

産業環境委員会報告資料

令和8年8月19日

報告事項件名	頁
(1) 産業経済部物価高騰等影響アンケート調査結果について・・・・・・・・	2
(2) 地域経済活性化基本計画改定(案)のパブリックコメントの実施について.....	22
(3) 令和8年度緊急経営資金(原油価格・物価高騰対策資金)の受付状況について・・	23
(4) 創業プランコンテスト、新製品・新事業開発補助金の審査結果及び過年度受賞者の現状について	27
(5) 区内中小企業人材採用支援助成金の申請状況について・・・・・・・・	33
(6) 令和8年度区内中小企業人材定着サポート助成金の申請状況について.....	36
(7) 足立区勤労福祉会館指定管理者評価委員会の評価結果について・・・・・・・・	39
(8) 消費喚起策の進捗状況について・・・・・・・・・・・・・・・・	49
(9) 令和6年度「小規模事業者等経営改善補助金」の効果検証について.....	54
(10) マップ付足立区観光冊子「週末 おでかけ あだち」英語版の作成委託について・・	57
(11) あだち区民まつり「A-F e s t a 2026」の開催について.....	59

(産業経済部)

産 業 環 境 委 員 会 報 告 資 料

令和8年8月19日

件名	産業経済部物価高騰等影響アンケート調査結果について																				
所管部課名	産業経済部 産業政策課																				
内 容	中東情勢の緊迫化に伴う資材・燃料費の高騰や、円安による価格転嫁、企業の人材確保等の区内経済の状況を把握するために実施した産業経済部物価高騰等影響アンケートについて調査結果を報告する。																				
	1 アンケート調査結果の主な分析 別紙参照（188件集計分）																				
	(1) 問3－1、2 直近3か月の売り上げと利幅の比較変化について																				
	<table><tr><td></td><td>R 7</td><td>R 8</td><td>前年度比</td></tr><tr><td>売上増</td><td>20.1%</td><td>23.4%</td><td>+3.3 ポイント</td></tr><tr><td>売上減</td><td>43.0%</td><td>36.7%</td><td>△6.3 ポイント</td></tr><tr><td>利幅増</td><td>13.4%</td><td>15.4%</td><td>+2.0 ポイント</td></tr><tr><td>利幅減</td><td>45.5%</td><td>51.5%</td><td>+6.0 ポイント</td></tr></table>		R 7	R 8	前年度比	売上増	20.1%	23.4%	+3.3 ポイント	売上減	43.0%	36.7%	△6.3 ポイント	利幅増	13.4%	15.4%	+2.0 ポイント	利幅減	45.5%	51.5%	+6.0 ポイント
		R 7	R 8	前年度比																	
	売上増	20.1%	23.4%	+3.3 ポイント																	
	売上減	43.0%	36.7%	△6.3 ポイント																	
	利幅増	13.4%	15.4%	+2.0 ポイント																	
	利幅減	45.5%	51.5%	+6.0 ポイント																	
	【分析】 売り上げ増の回答率が伸びている要因として、適切な価格転嫁・積極的な営業活動の効果が出ていることが考えられる。 利幅が減ったという回答が増えている要因は、仕入れ価格や原材料費の上昇、人件費の高騰が考えられる。																				
(2) 問6 区に期待する支援について																					
「用途を問わず経営改善に使える補助金」を期待する回答が例年最多の66.5%。 次いで「燃料価格高騰に対する助成金」が45.7%（5.5ポイント増）																					
【分析】 「必要とする支援はない」の回答率は3.7%と低いことから、事業者がいずれかの支援を必要としていることがわかる。																					
(3) 問8 従業員の賃上げ予定について																					
「2～5%の賃上げ率」を予定している回答が最多で30.3%（8.8ポイント増）。 賞与・一時金も含めた賃上げを予定する事業者は60.6%。 【分析】 令和5年以降、賃上げの回答が上昇しており、賃上げが定着しつつあると考えられる。																					

(4) **問 16、17** 中東情勢の原油高の影響について

「影響が出ている」「出る見込み」との回答率は85.7%。

どのような影響が出ているかについては「原油由来の原材料の上昇」(61.5%)、「車両設備等の燃料費増」(60.2%)と影響度が高い。

【分析】

約4分の3の事業者が中東情勢の影響が出ていると回答している。今後も中東情勢の不安定な状況によって原材料価格、燃料費の高騰が続く場合は経営に深刻な影響が出ることが考えられる。

(5) **問 20(4)、(5)** 外国人を雇用する事業者の課題・取り組みについて

70.4%が「言語の違いによる意思疎通」と回答。

就労面・生活面の向上を目的とした取り組みについては、最多回答は「特に何もしていない」が48.1%。

「社内ルールや業務マニュアル等の多言語化するなどの労働環境の整備」が22.2%。

【分析】

言語の違いによる意思疎通は雇用の上で大きな課題であるが、多言語化への取り組みを行っている事業者は少なく、雇用・就労の両側面の課題となっている。

2 アンケート調査の概要

足立区企業情報データベース(※)8,420件のうち、足立区の産業大分類別事業所数の構成比に合わせて1,000件を無作為抽出し、アンケートを実施。

※ 企業情報調査会社から提供を受けた、区内に本社がある法人・個人事業者を含むデータ

(1) アンケート実施期間

令和8年6月22日(月)～7月10日(金)

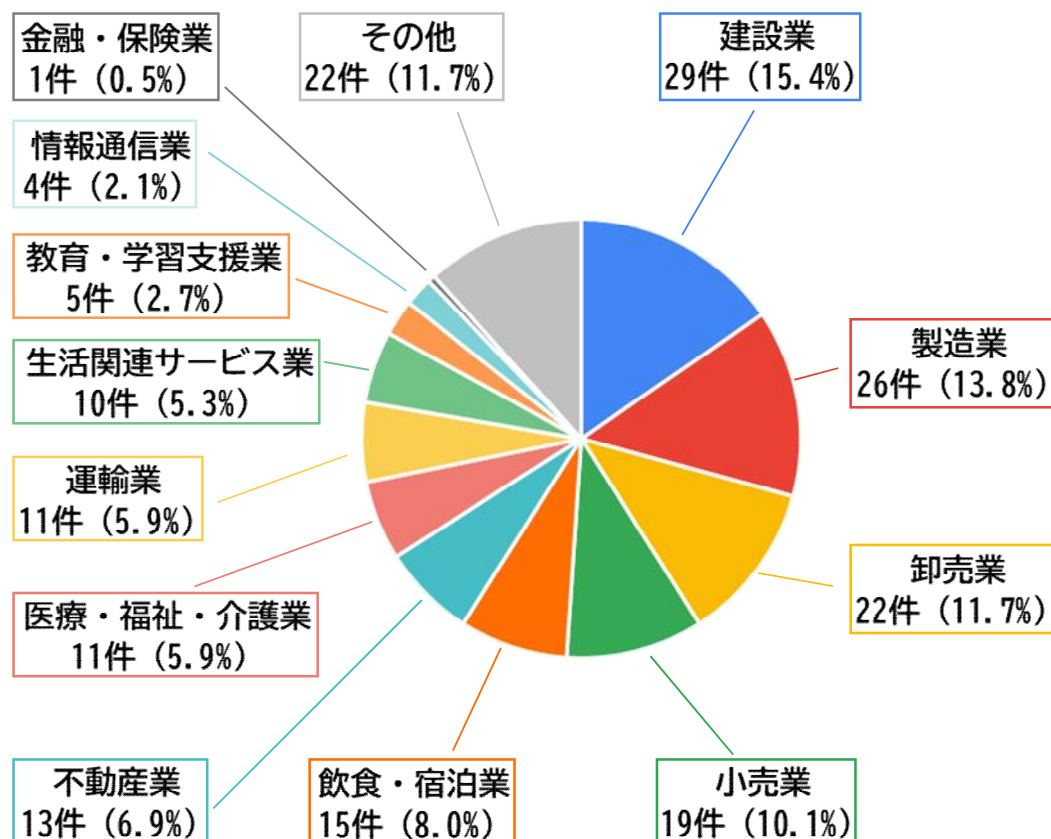
(2) 回答方法

WEB(区オンライン申請フォーム)

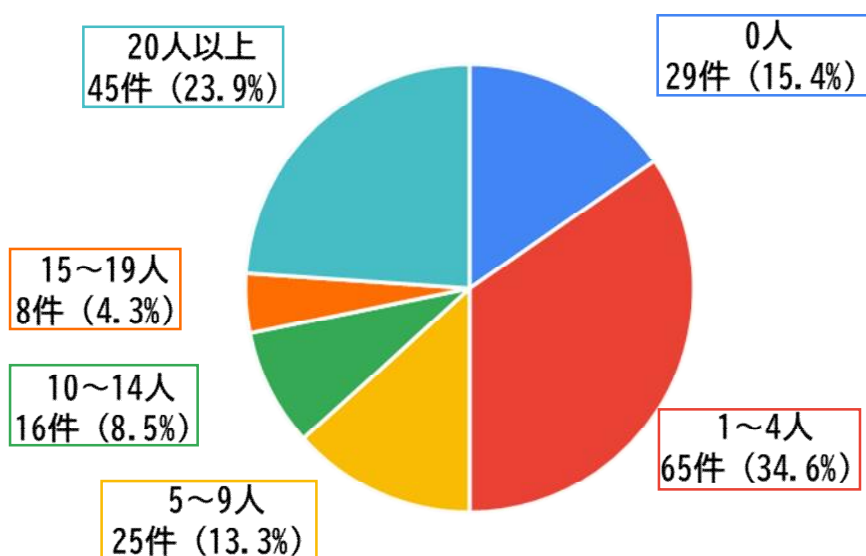
(3) 回答企業数(回答率)

188社(18.8%)

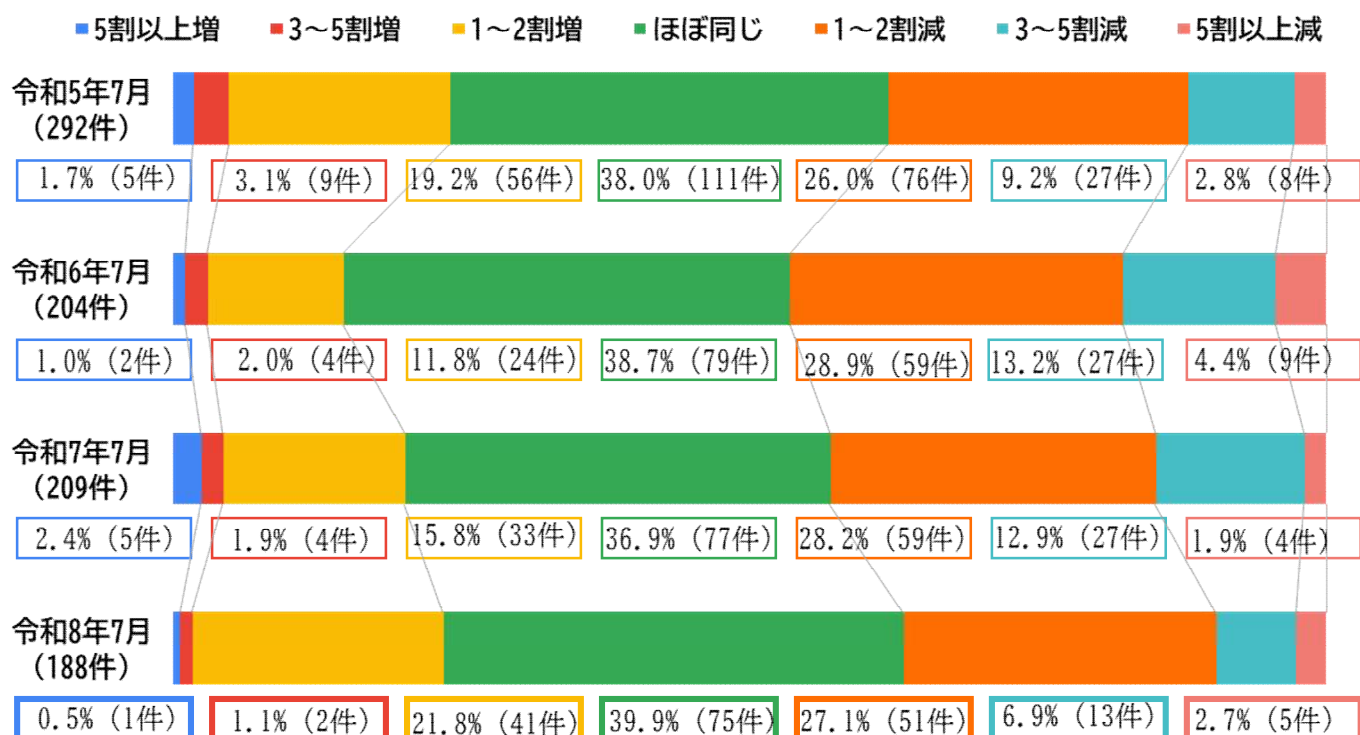
問1 主な業種



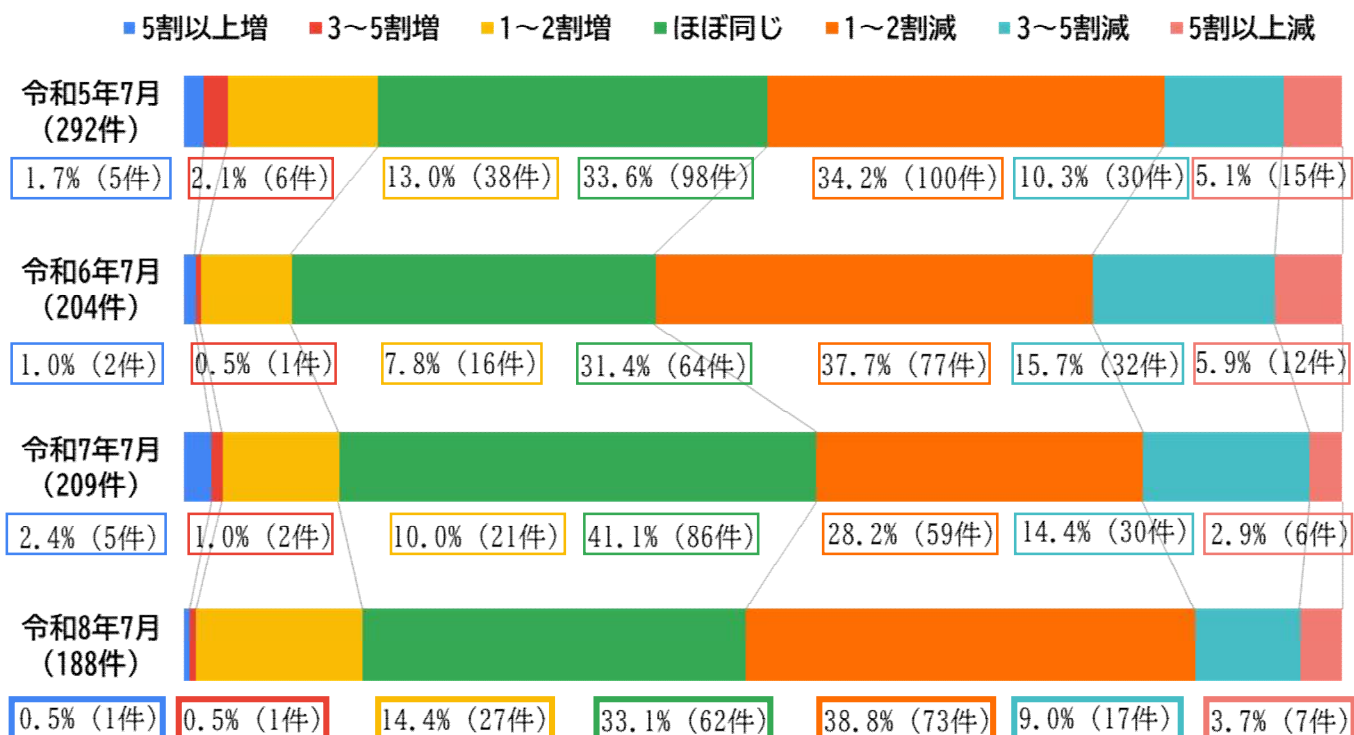
問2 事業主の方を除いた、従業員の数（アルバイト等含む）



問3—1 直近3ヶ月の売り上げは、前年同月と比較してどうか



問3—2 直近3ヶ月の利幅は、前年同月と比較してどうか



問4 問3の要因は何か（回答の一部を抜粋）

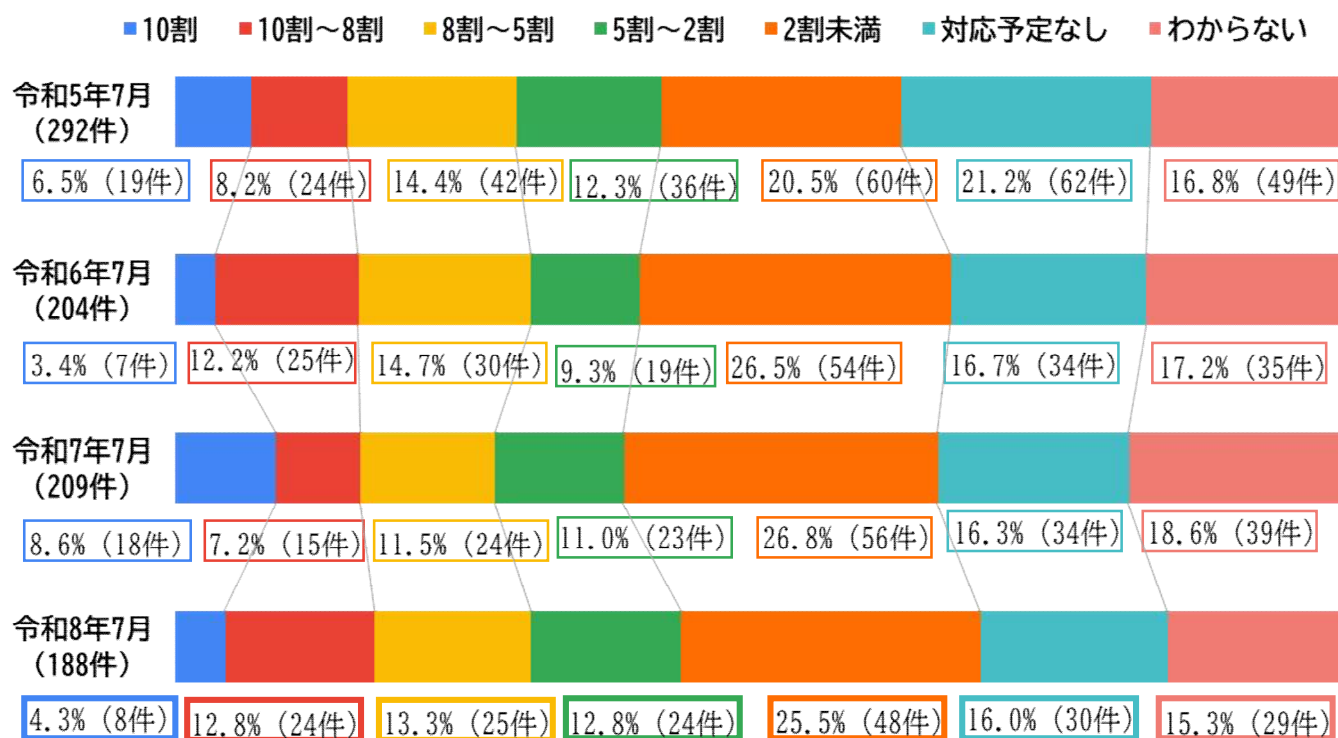
【増加の要因】

- ① 適切な価格転嫁・値上げの実施（16件）
- ② 積極的な営業活動（7件）
- ③ 受注量・物量の増加（5件）

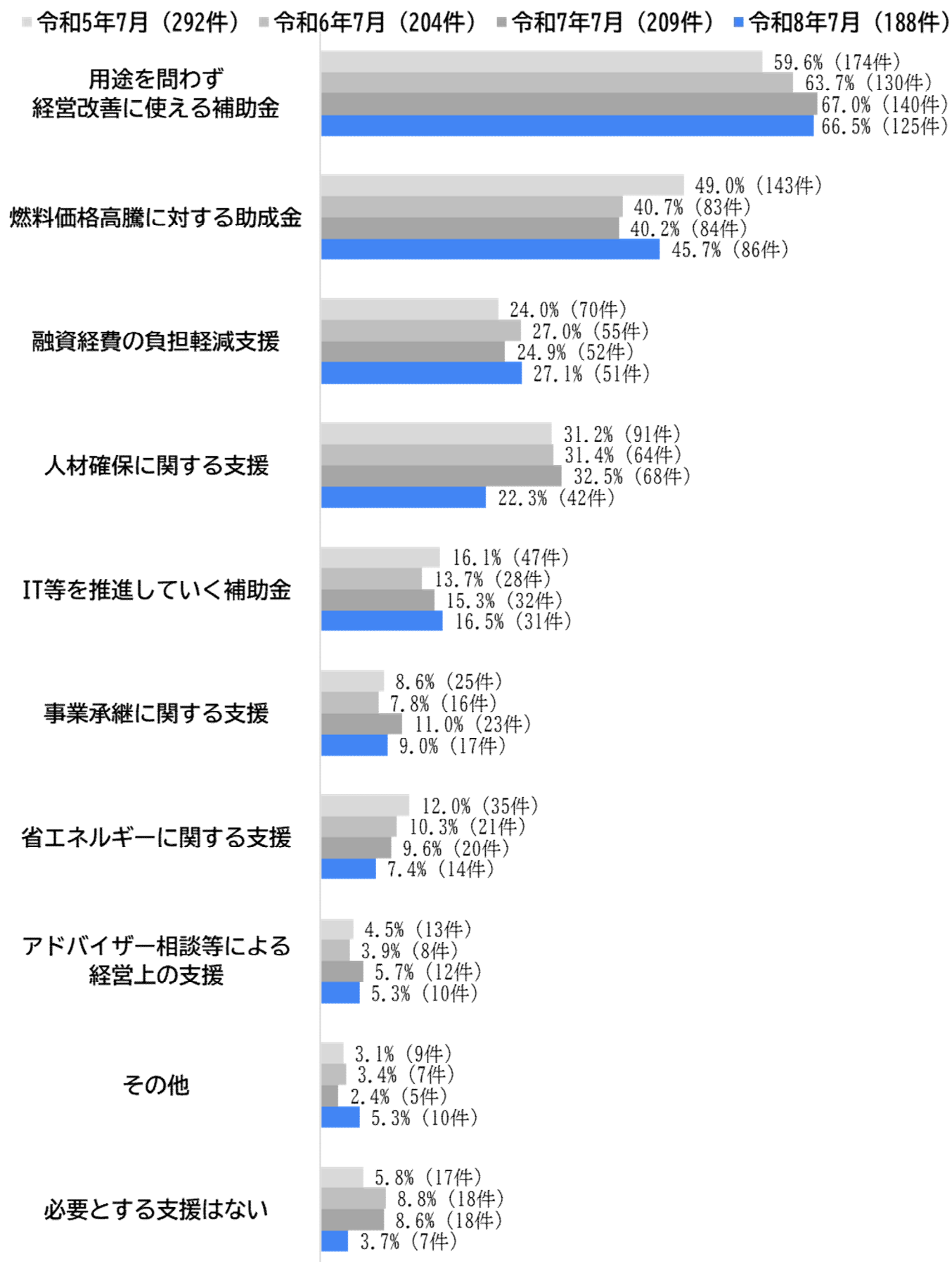
【減少の要因】

- ① 仕入れ価格・原材料費の上昇（64件）
- ② 人件費・労務費の高騰（19件）
- ③ 光熱費・燃料費の上昇（14件）

問5 価格転嫁への対応状況

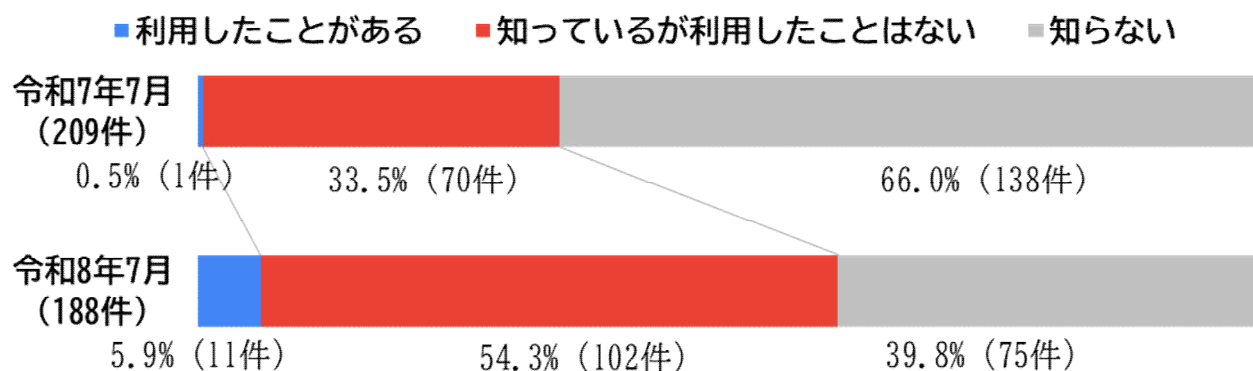


問6 区にどのような支援を期待するか（複数回答可）

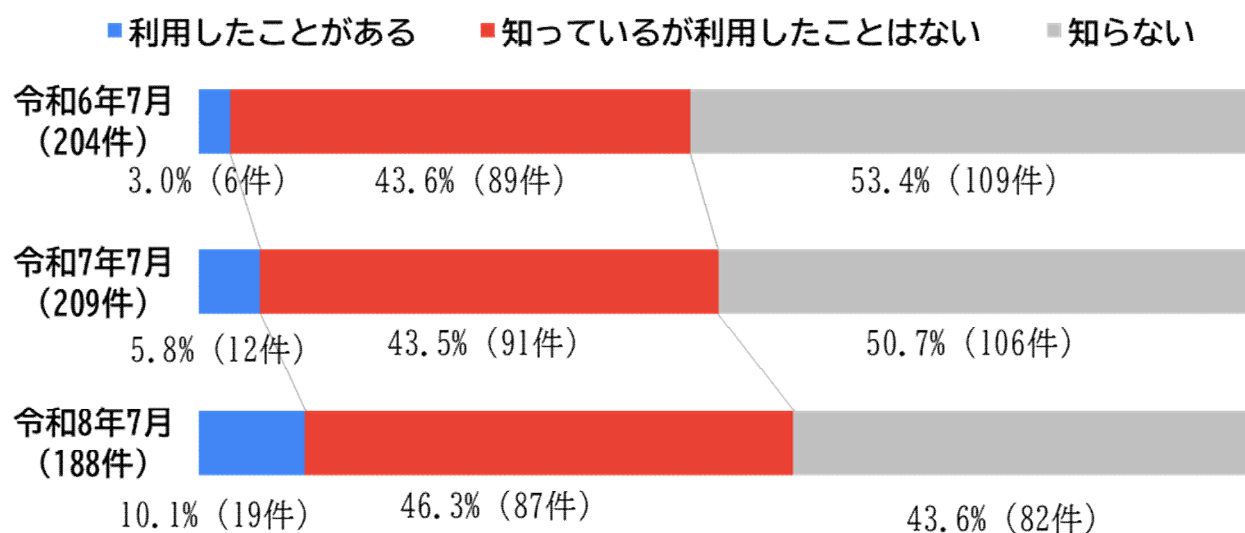


問7 足立区の各補助金制度についてどれくらい知っているか

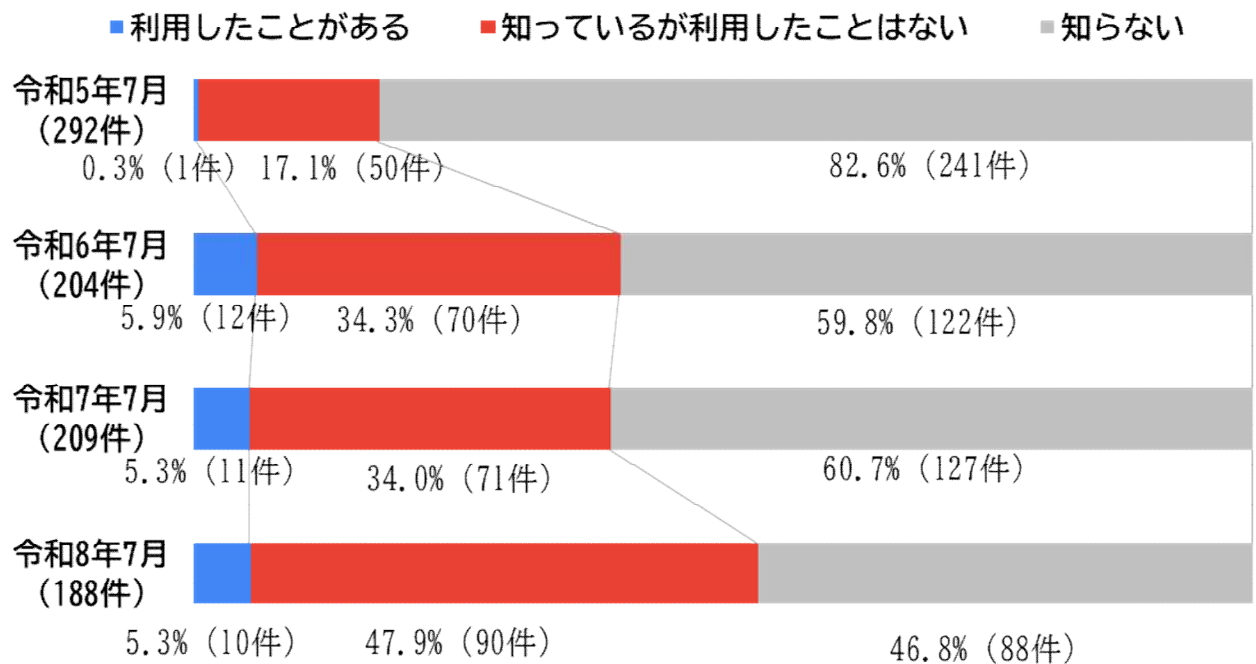
① 事業承継促進支援補助金



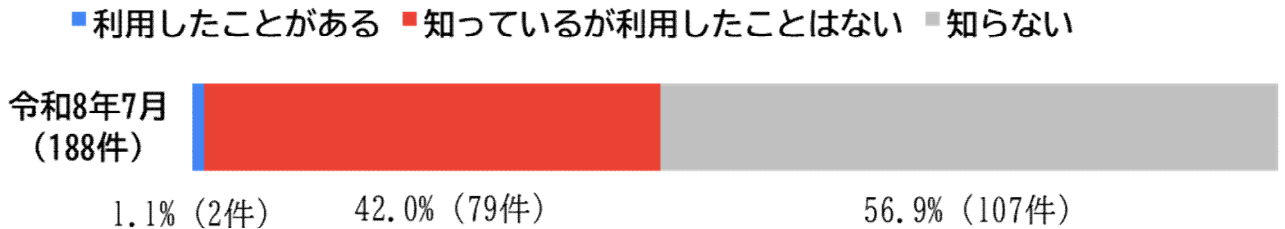
② 区内中小企業人材採用支援助成金



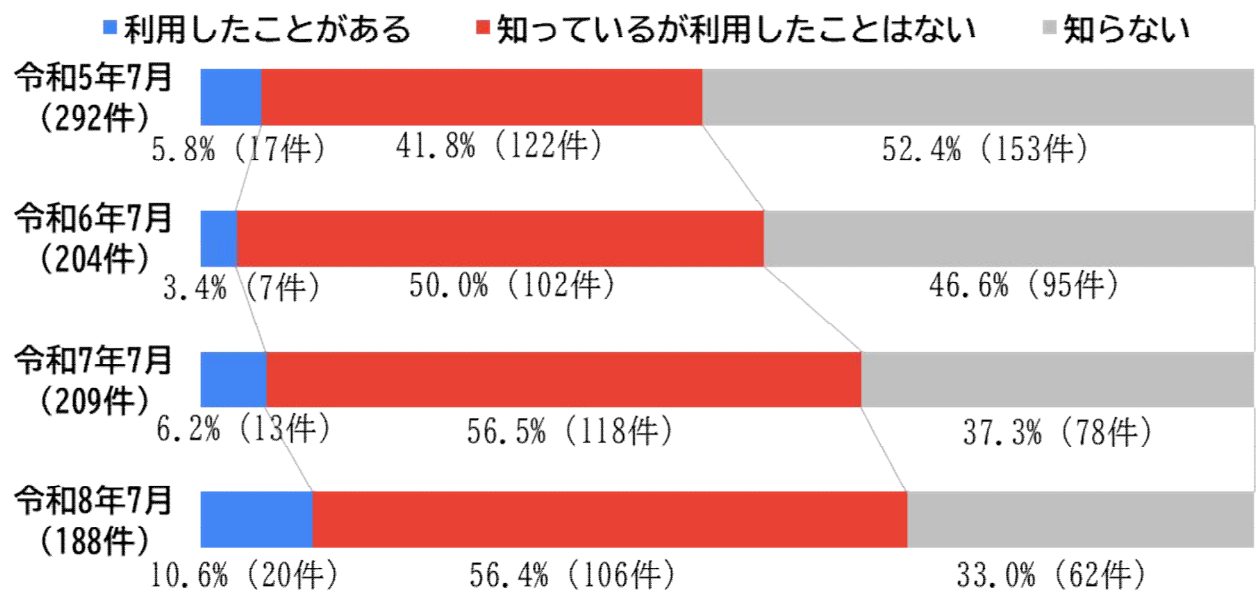
③ 中小企業人材育成・資格取得研修費補助金（旧：産業技術・経営研修会助成金）



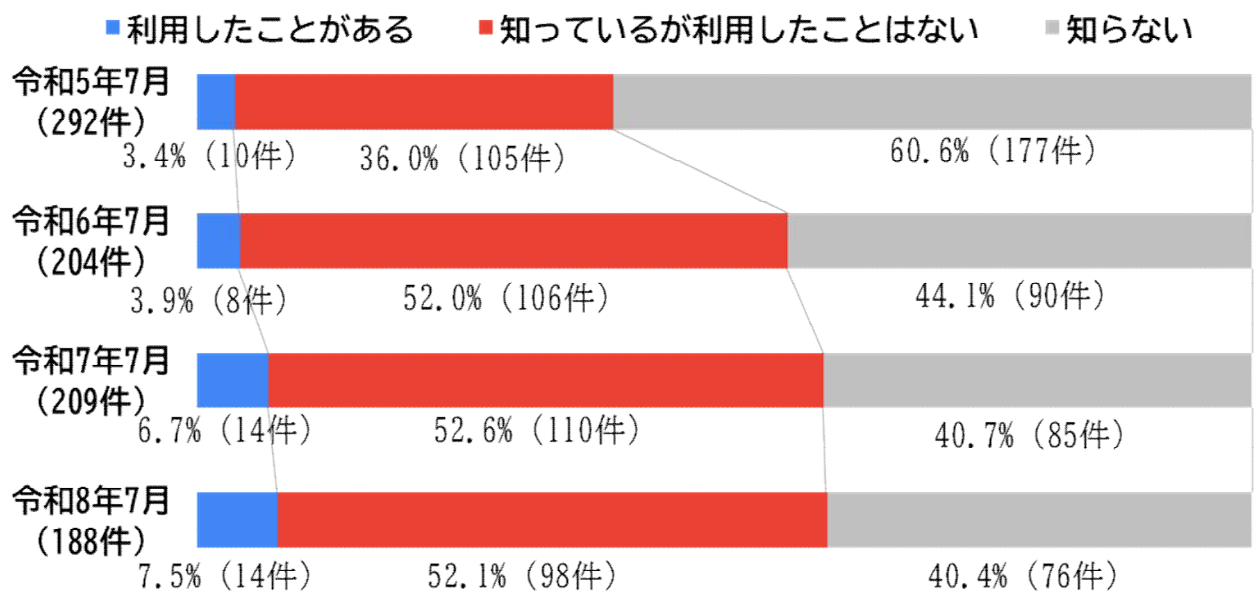
④ 区内中小企業人材定着サポート助成金



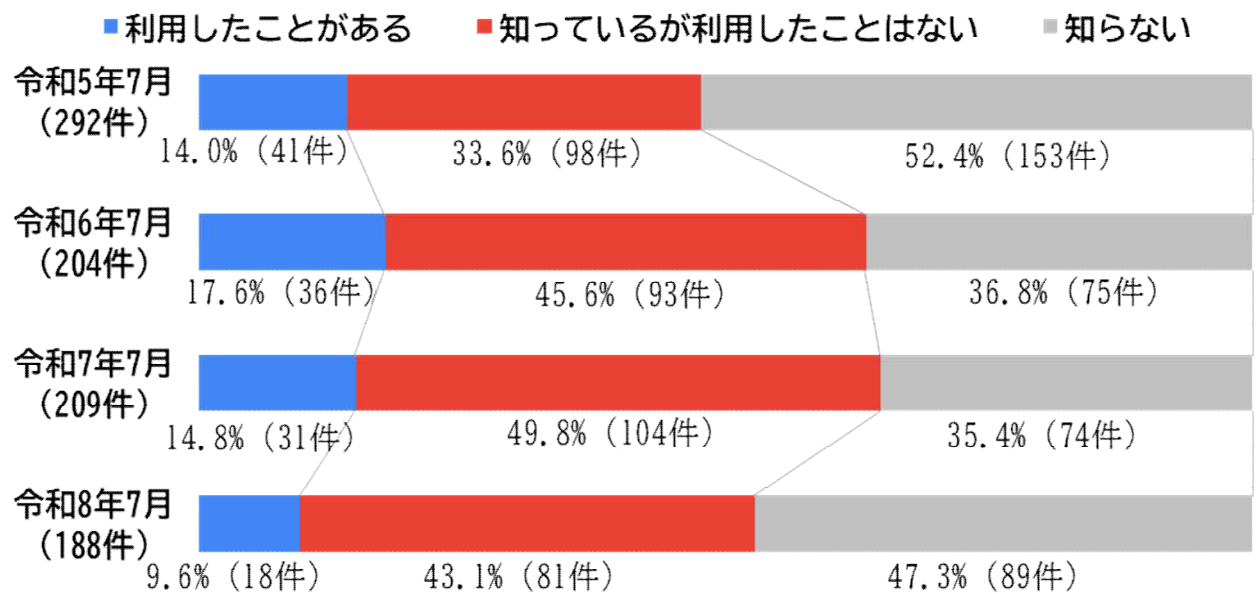
⑤ IT・IoT導入補助金



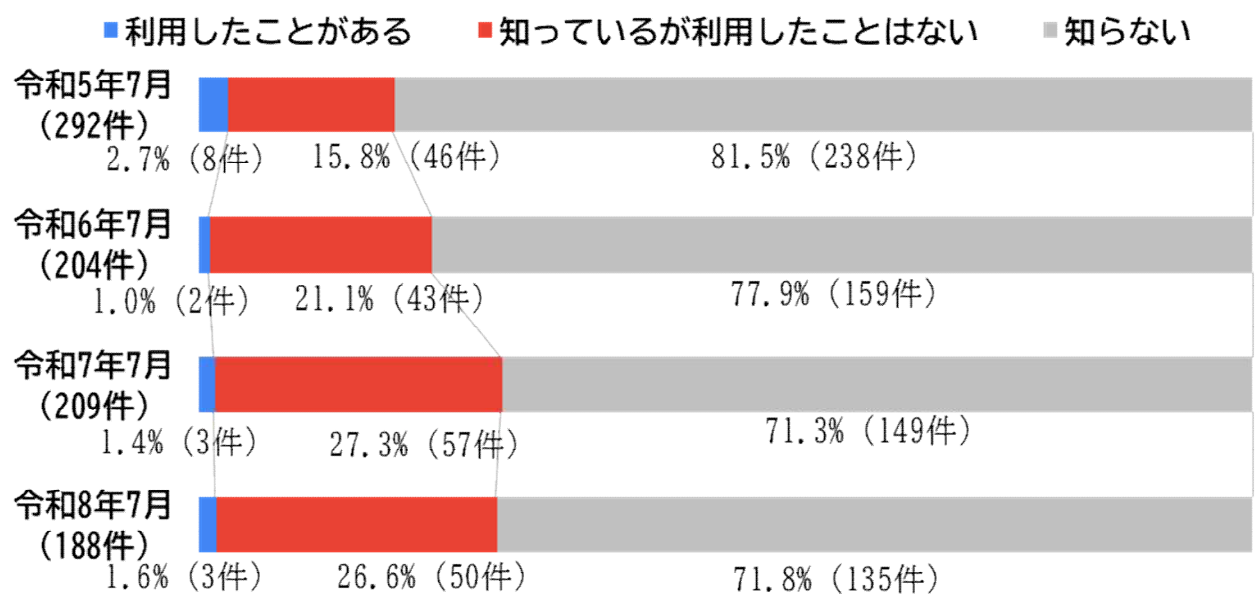
⑥ ホームページ作成・更新補助金



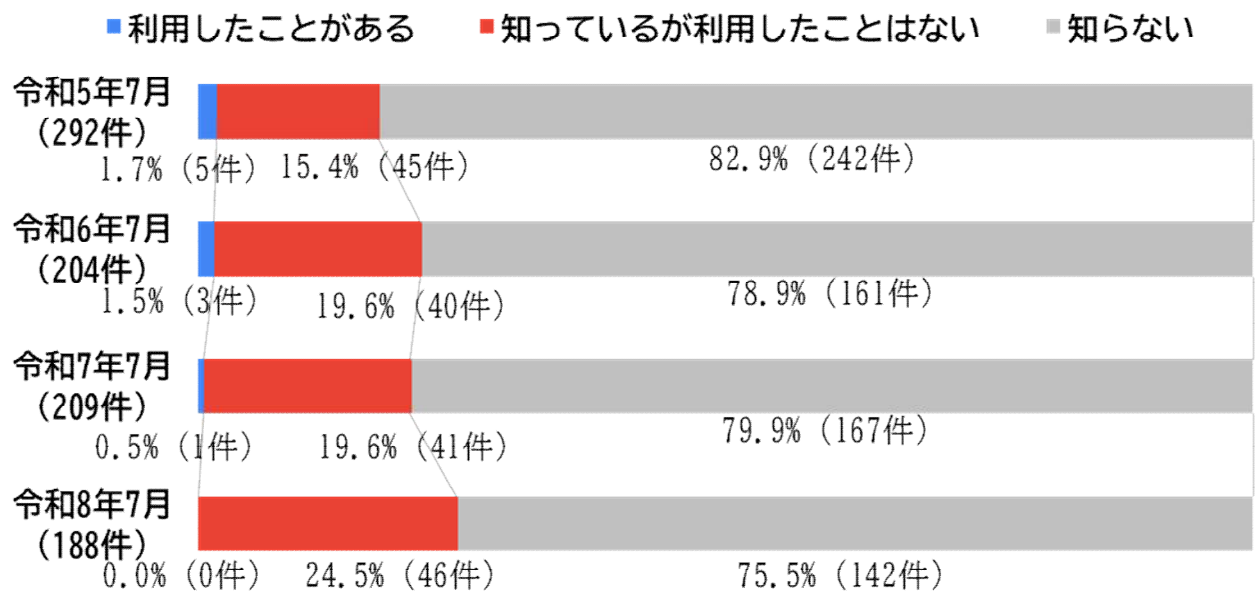
⑦ 小規模事業者等経営改善補助金



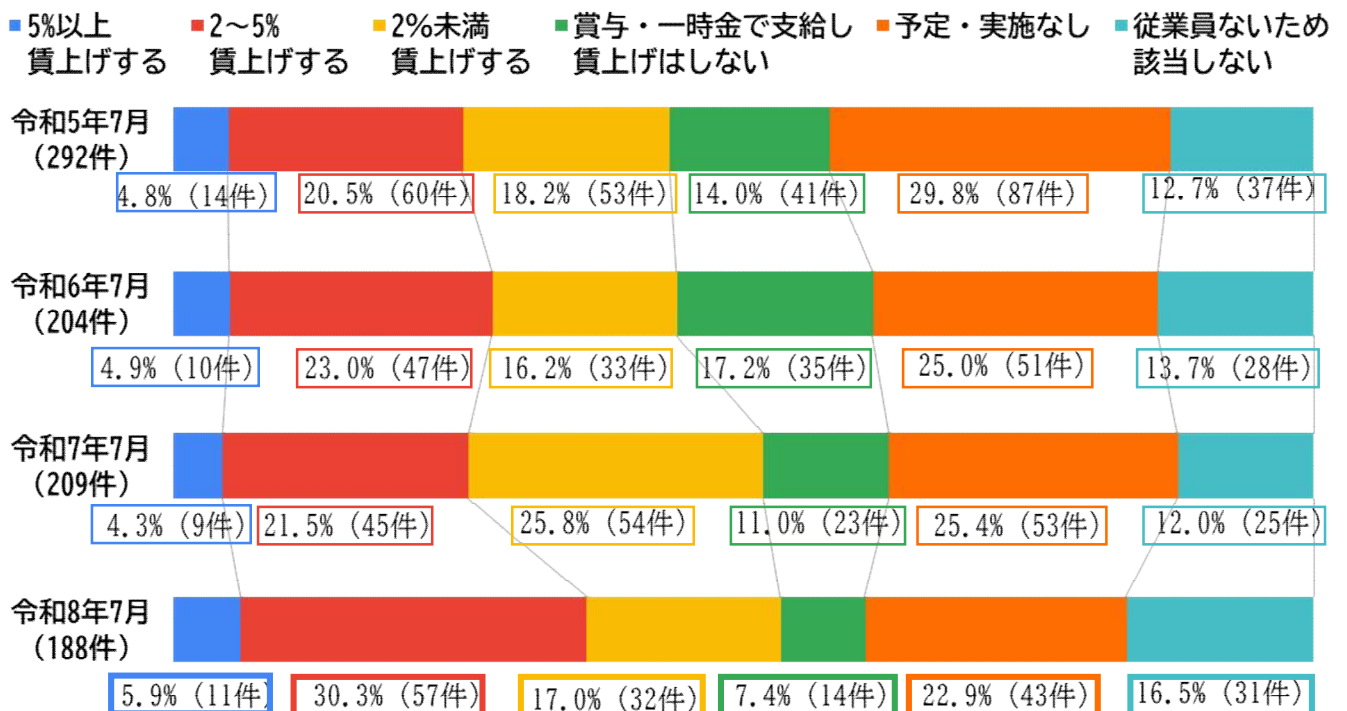
⑧ 見本市等助成事業補助金



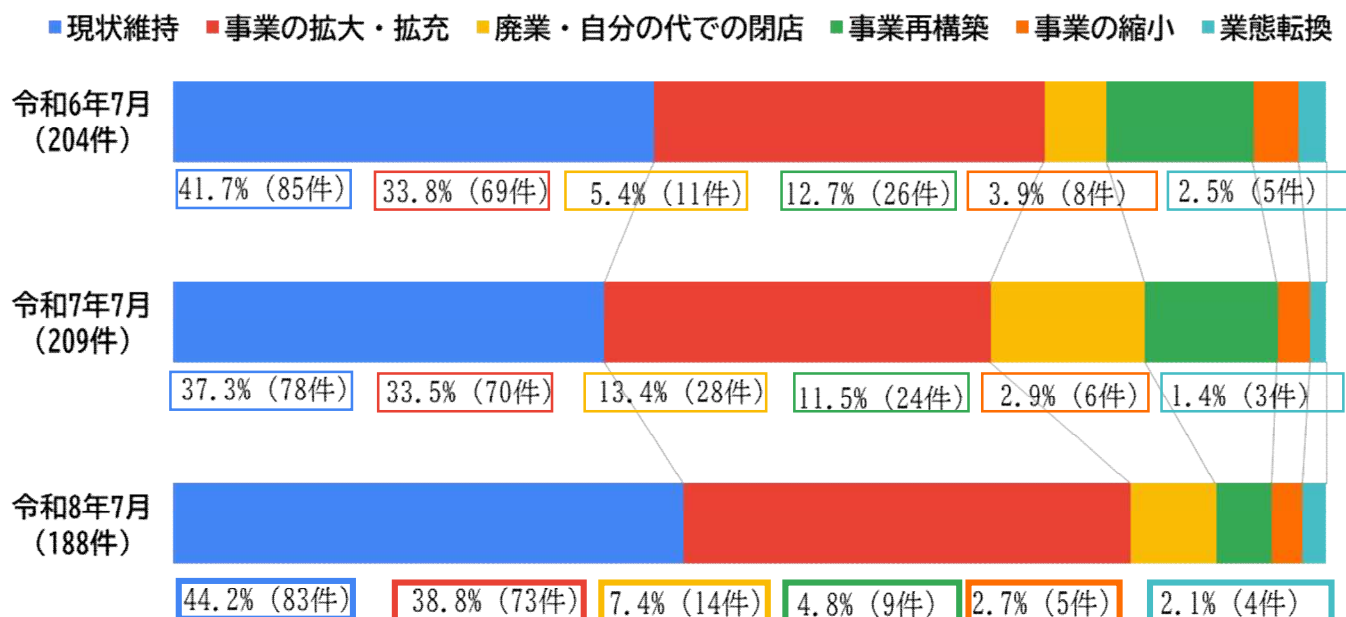
⑨ 知的財産権認証取得助成金



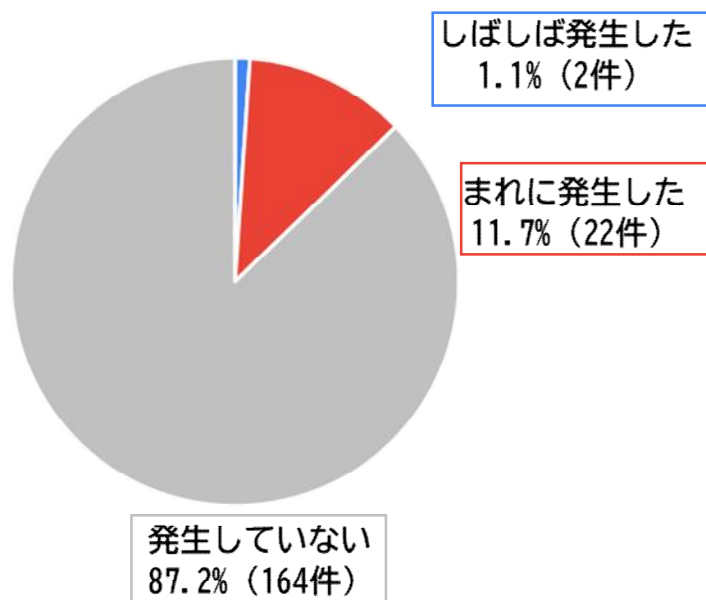
問8 従業員の賃上げ予定はどうか



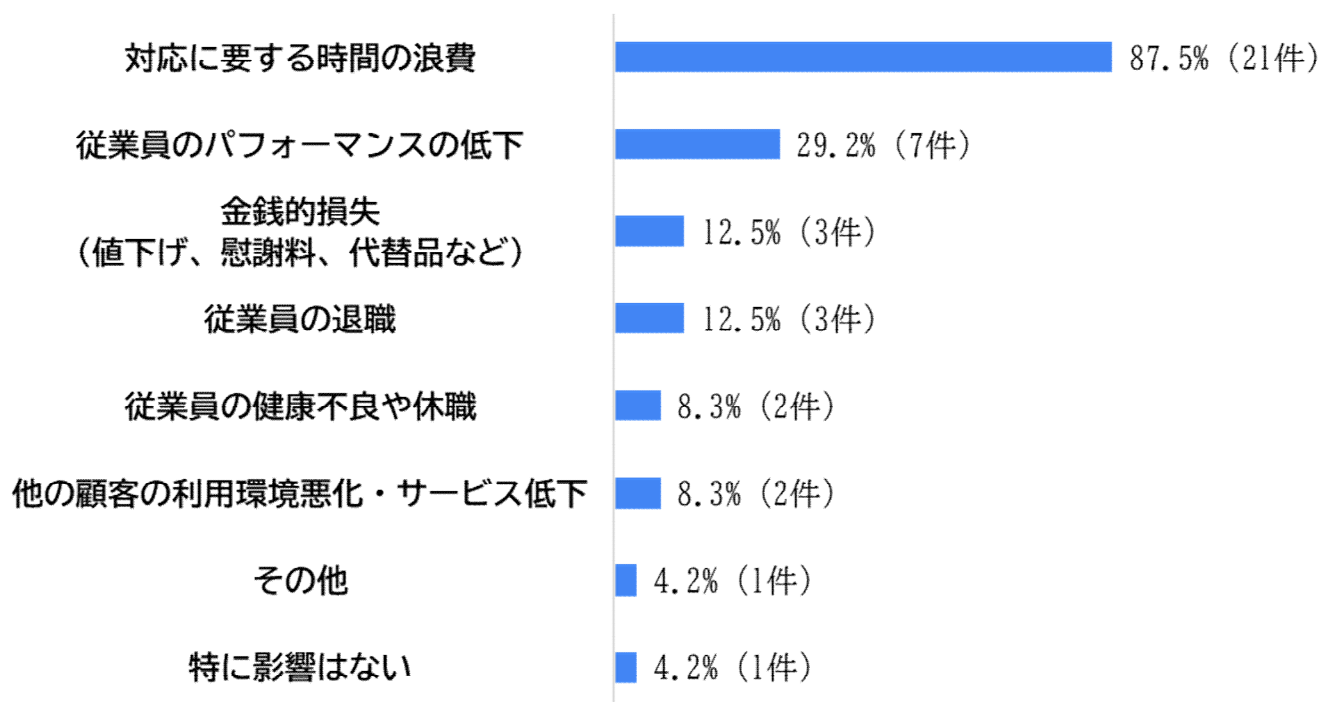
問9 中長期的（3年～10年）な経営方針



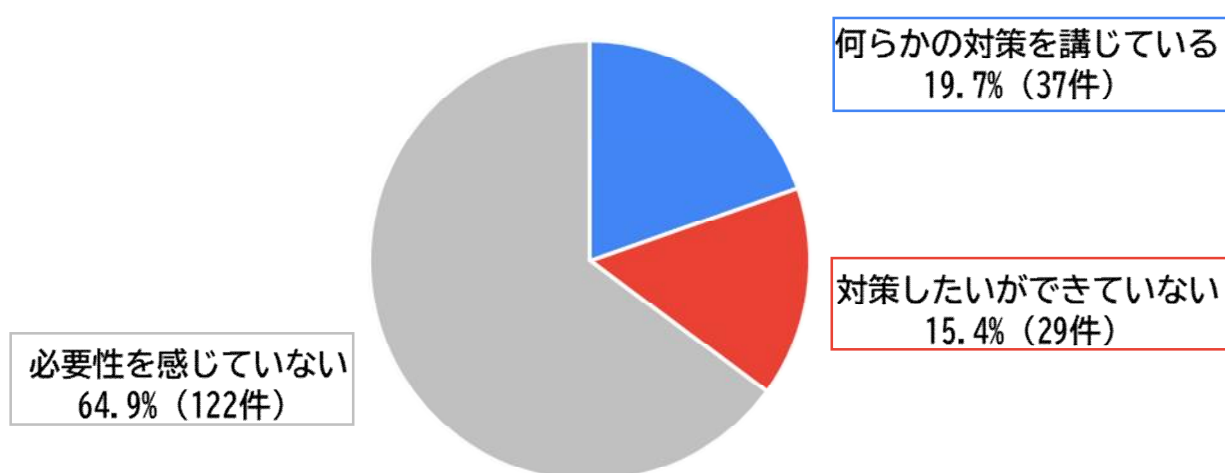
問10 カスタマーハラスメントに類する事案が発生したか（令和8年4月以降）



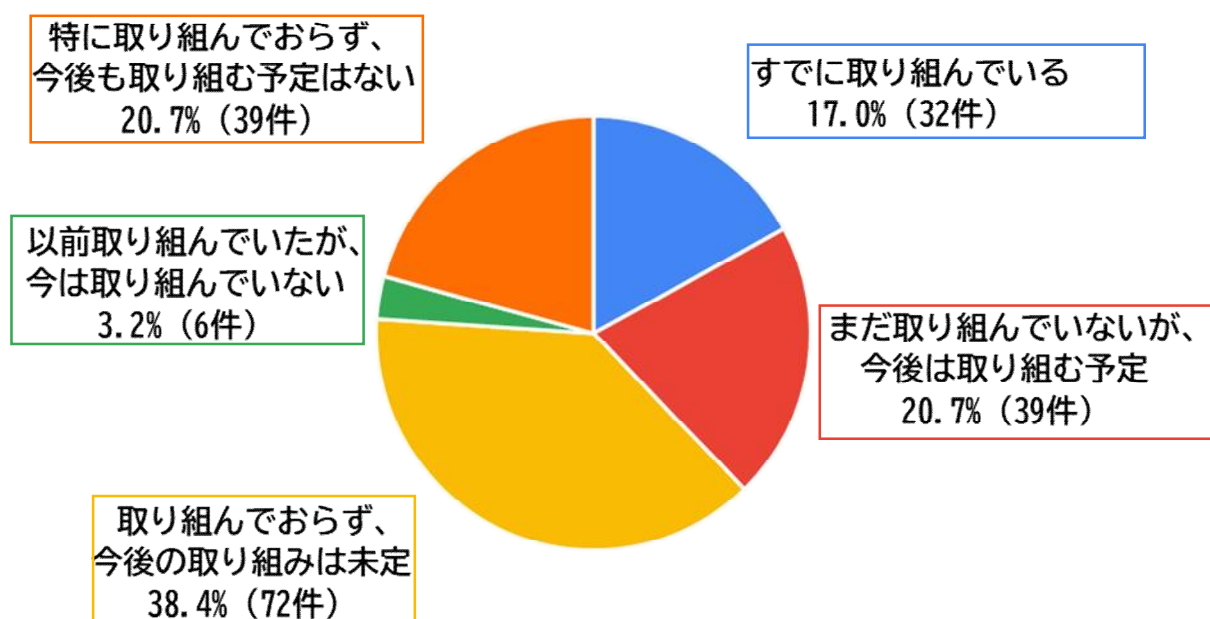
問 11 問 10 でカスタマーハラスメントに類する事案が「しばしば発生した」「まれに発生した」と回答した方（24件）
 どのような影響があったか（複数回答可）



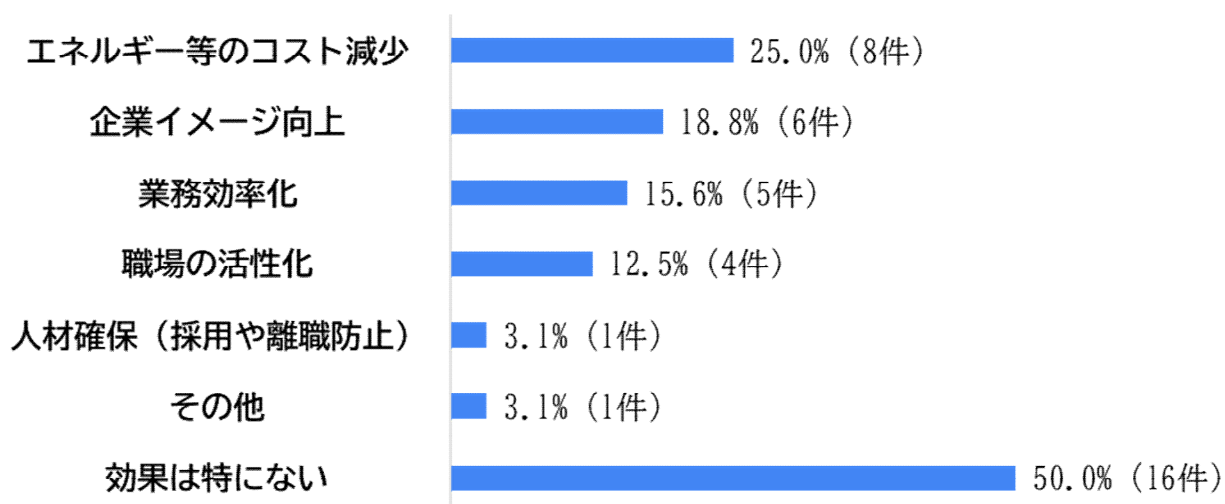
問 12 カスタマーハラスメントに類する事案への対策状況



問 13 S D G s の取り組み状況



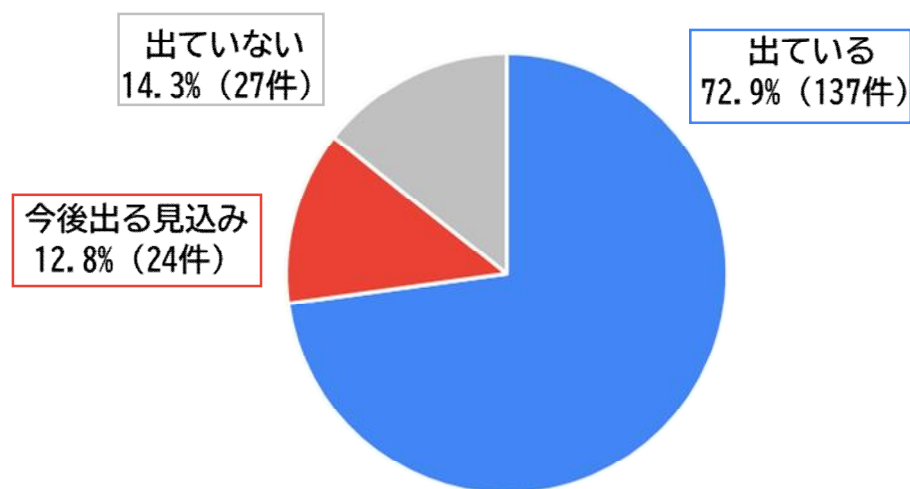
問 14 問 13 で S D G s の取り組みを「すでに取り組んでいる」と回答した方（32件） S D G s の取り組みの効果（複数回答可）



問 15 その他、経営上の困りごとはあるか（回答の一部を抜粋）

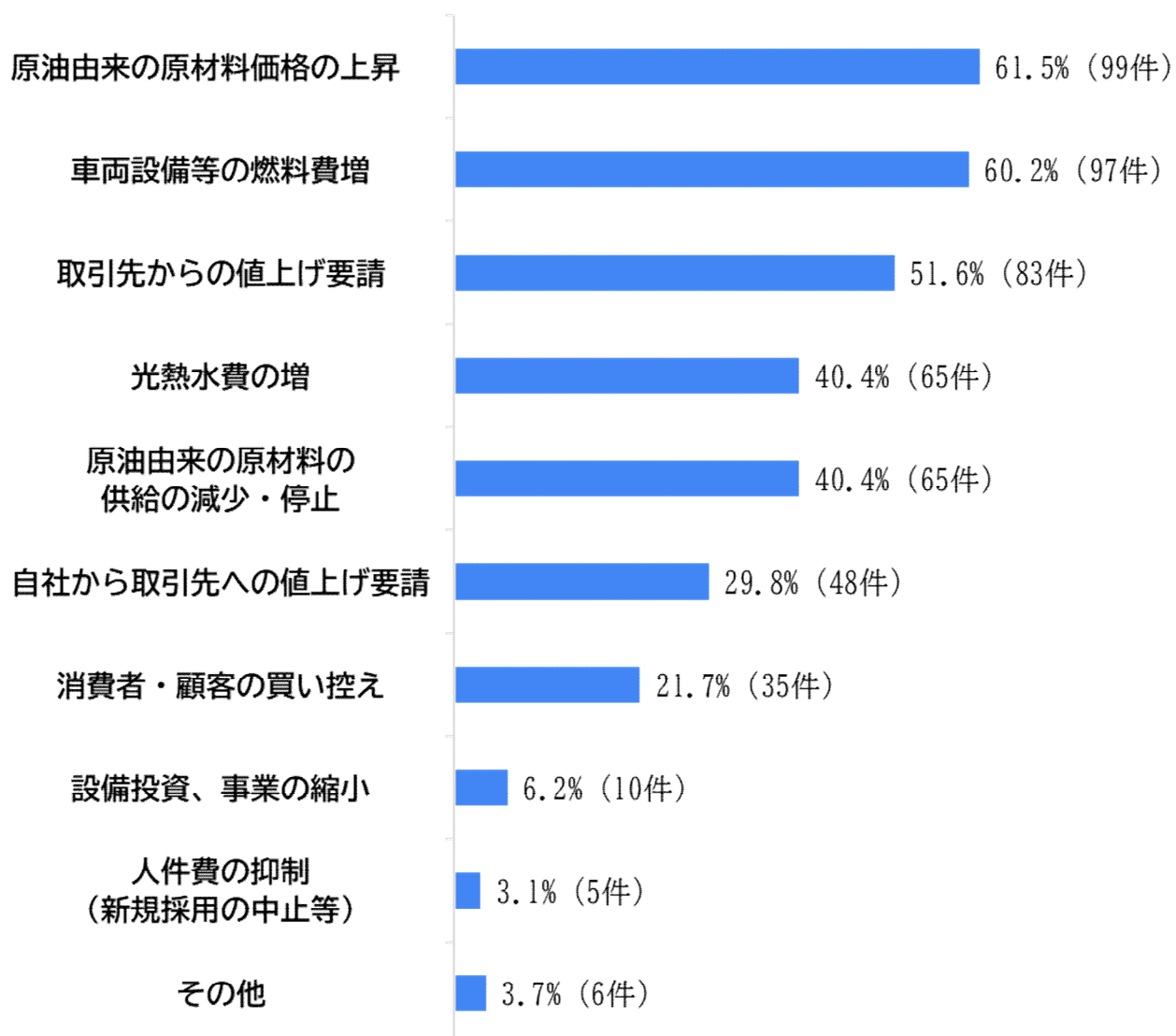
- ① コスト高騰（6件）
- ② 人材不足（6件）
- ③ 補助金・助成金制度の融通（5件）
- ④ 人件費の負担増（2件）
- ⑤ 価格転嫁困難、売上伸び悩み（3件）

問 16 中東情勢の不安定な状況による原油高の影響が出ているか

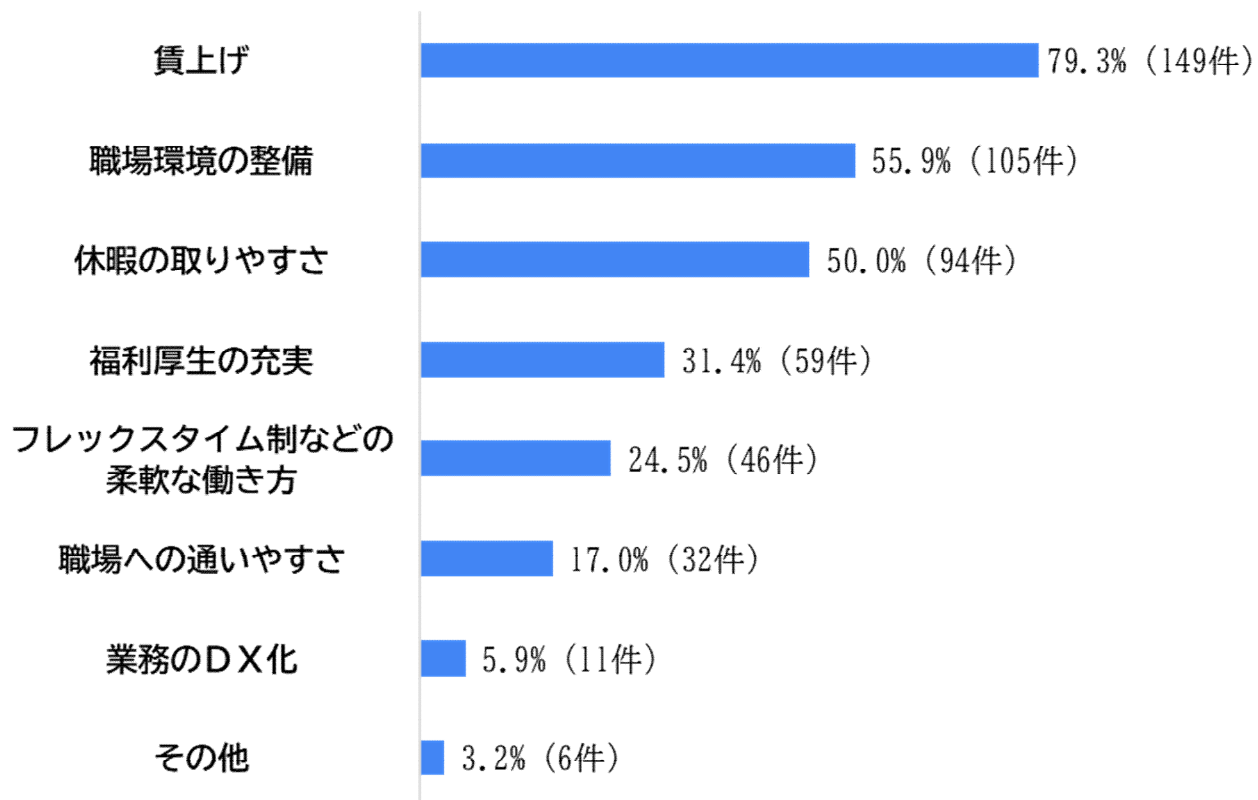


問 17 問 16 で中東情勢による原油高の影響が「出ている」「今後出る見込み」と回答した方（161件）

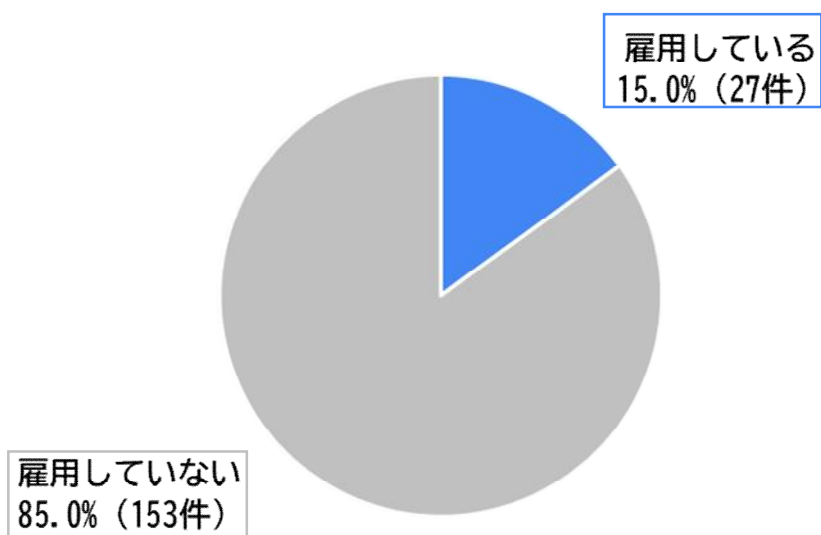
どのような影響が出ているか（見込含む）（複数回答可）



問 18 優先度が高いと考える人材確保対策（従業員の離職防止）（3つまで選択）

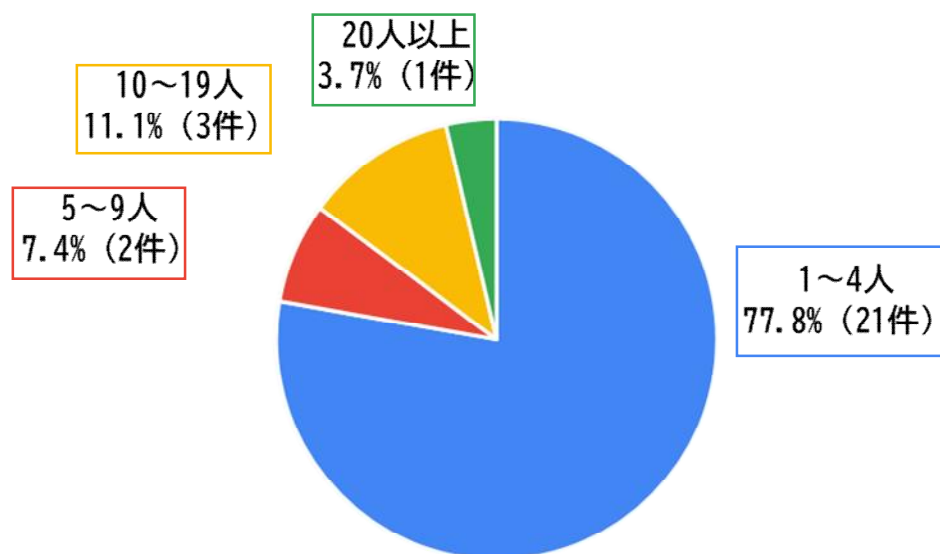


問 19 外国人の従業員を雇用しているか（日本人経営者180件）

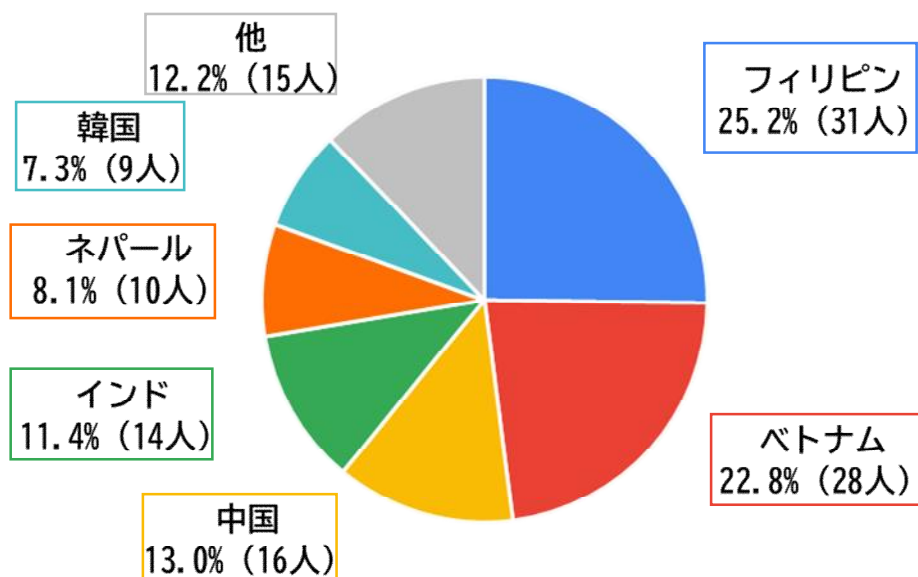


問 20 問 19 で外国人の従業員を「雇用している」と回答した方（27件）

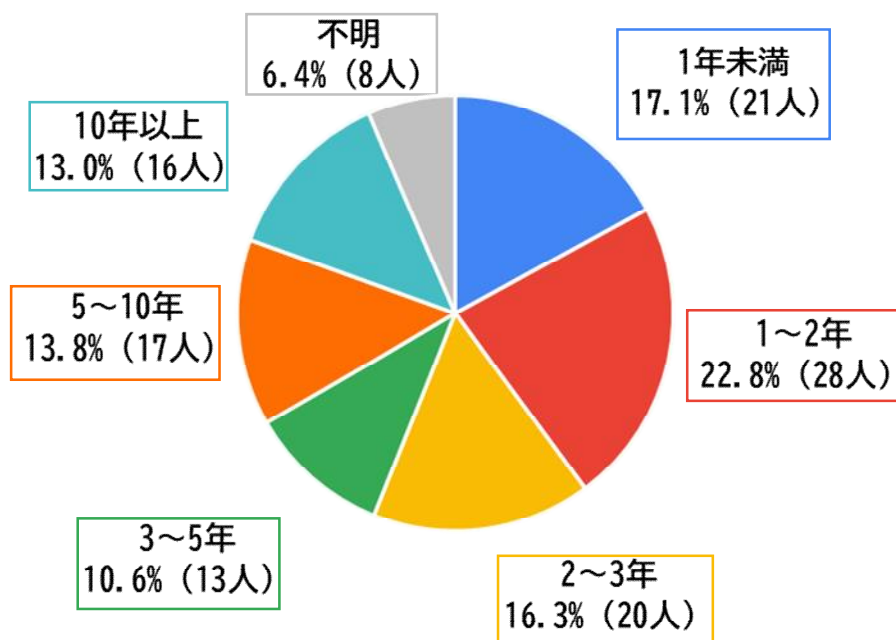
（1）何人の外国人従業員を雇用しているか



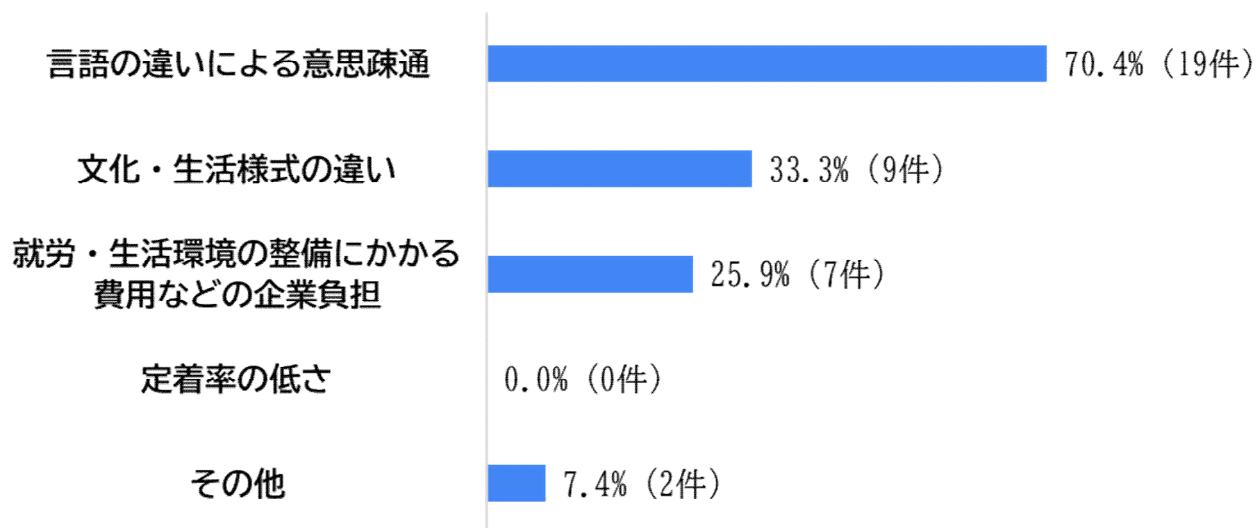
（2）雇用している外国人従業員の国籍と国籍別の人数



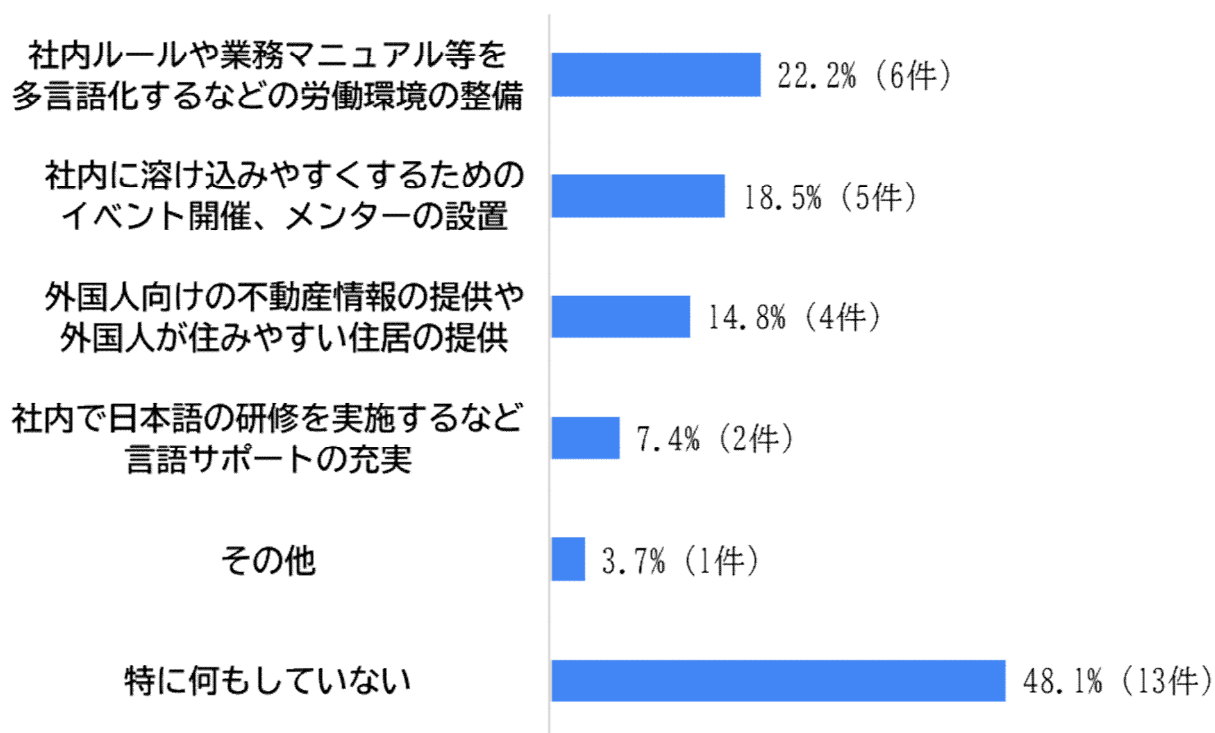
(3) 雇用している外国人従業員の雇用年数と人数



(4) 外国人の従業員を雇用するうえでの課題や困っていること（複数回答可）

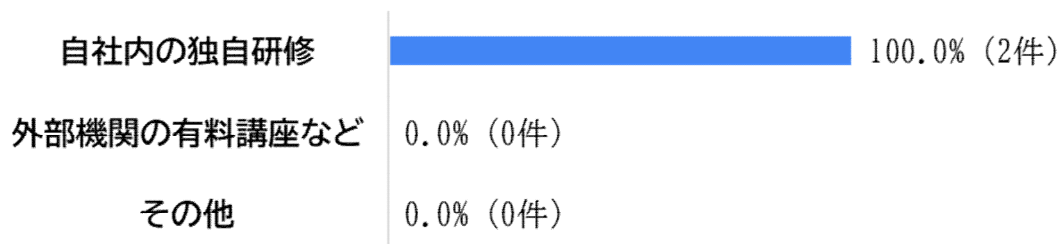


(5) 外国人従業員の就労面、生活面の向上を目的とした、企業としての取り組み
(複数回答可)

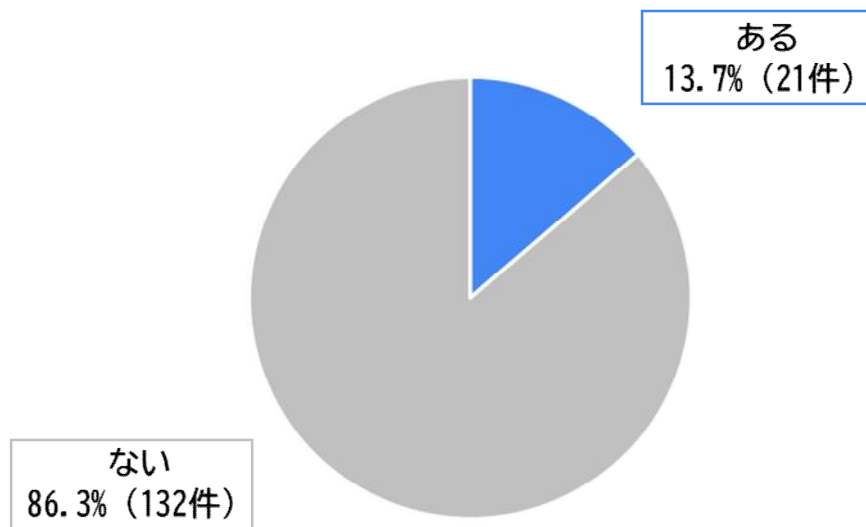


(6) 上記設問で「社内で日本語の研修を実施するなど、言語サポートの充実」と回答した方(2件)

日本語の研修等の実施方法



問 21 問 19 で「雇用していない」と回答した方（153 件）
外国人材の雇用意向



問 22 外国人雇用に関して区にどのような支援策を期待するか（回答の一部を抜粋）

- ① 語学教育の充実（4 件）
- ② 免許、技能実習支援（4 件）
- ③ 生活習慣、教育の支援（3 件）
- ④ 住居、定住支援（3 件）
- ⑤ 外国人材の紹介（3 件）

産 業 環 境 委 員 会 報 告 資 料

令和8年8月19日

件 名	地域経済活性化基本計画改定（案）のパブリックコメントの実施について														
所管部課名	産業経済部 産業政策課														
内 容	改定を進めている地域経済活性化基本計画について、パブリックコメントを実施する。 1 パブリックコメントについて （１）募集期間 令和8年9月30日（水）から10月30日（金） （２）周知方法及び閲覧配布 ア あだち広報9月25日号及びホームページによる周知 イ 産業政策課、政策経営課、区政情報課、区民事務所、図書館にて資料を閲覧・配布 2 今後のスケジュール 以下の予定で、地域経済活性化基本計画の改定を進めていく。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>時期</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和8年8月27日</td><td>【経済活性化会議】 地域経済活性化基本計画改定（案）の審議</td></tr> <tr> <td>令和8年9月～10月</td><td>【第三回足立区議会定例会産業環境委員会】 地域経済活性化基本計画改定（案）の報告</td></tr> <tr> <td>令和8年9月～10月</td><td>パブリックコメントの実施</td></tr> <tr> <td>令和8年12月</td><td>【第四回足立区議会定例会産業環境委員会】 パブリックコメントに対する区の考え方の報告</td></tr> <tr> <td>令和8年12月または 令和9年1月ごろ</td><td>【経済活性化会議】 地域経済活性化基本計画答申（案）の審議</td></tr> <tr> <td>令和9年2月頃</td><td>地域経済活性化基本計画答申</td></tr> </tbody> </table> 3 今後の方針等 （１）パブリックコメントで寄せられた意見等を踏まえ、経済活性化会議で地域経済活性化基本計画の答申（案）を取りまとめていく。	時期	内容	令和8年8月27日	【経済活性化会議】 地域経済活性化基本計画改定（案）の審議	令和8年9月～10月	【第三回足立区議会定例会産業環境委員会】 地域経済活性化基本計画改定（案）の報告	令和8年9月～10月	パブリックコメントの実施	令和8年12月	【第四回足立区議会定例会産業環境委員会】 パブリックコメントに対する区の考え方の報告	令和8年12月または 令和9年1月ごろ	【経済活性化会議】 地域経済活性化基本計画答申（案）の審議	令和9年2月頃	地域経済活性化基本計画答申
時期	内容														
令和8年8月27日	【経済活性化会議】 地域経済活性化基本計画改定（案）の審議														
令和8年9月～10月	【第三回足立区議会定例会産業環境委員会】 地域経済活性化基本計画改定（案）の報告														
令和8年9月～10月	パブリックコメントの実施														
令和8年12月	【第四回足立区議会定例会産業環境委員会】 パブリックコメントに対する区の考え方の報告														
令和8年12月または 令和9年1月ごろ	【経済活性化会議】 地域経済活性化基本計画答申（案）の審議														
令和9年2月頃	地域経済活性化基本計画答申														

産 業 環 境 委 員 会 報 告 資 料

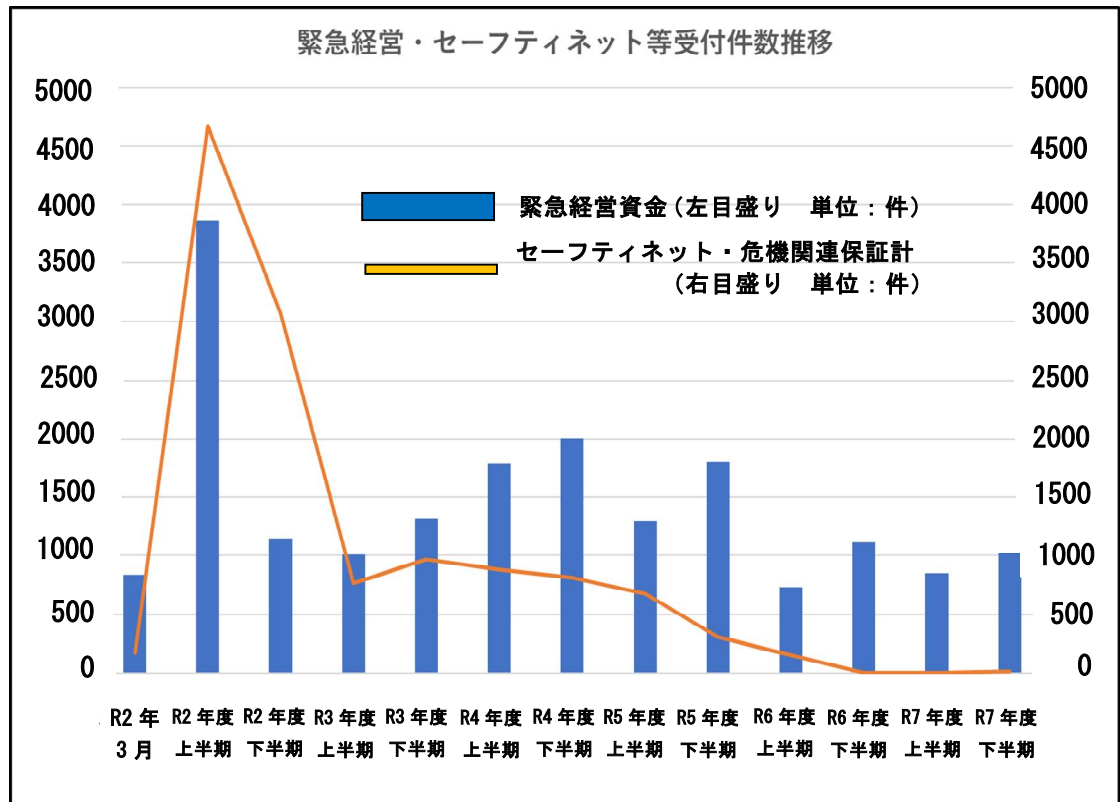
令和8年8月19日

件名	令和8年度緊急経営資金（原油価格・物価高騰対策資金）の受付状況について			
所管部課名	産業経済部 企業経営支援課			
内容	原油価格・物価高騰対策資金である緊急経営資金の受付件数等、融資実行状況の令和8年7月末までの実績について、以下のとおり報告する。			
	1 緊急経営資金等受付件数			
	月	緊急経営資金	セーフティ ネット4号 (※)	セーフティ ネット5号 (※)
	令和2年3月	839件	140件	33件
	令和2年度	5,013件	5,649件	1,105件
	令和3年度	2,327件	1,462件	149件
	令和4年度	3,795件	1,614件	83件
	令和5年度	3,095件（570件）	907件	74件
	令和6年度	1,847件（354件）	135件	24件
	令和7年度上半期	849件（102件）	—	1件
	令和7年度下半期	1,021件（100件）	—	13件
	令和8年4月	93件（11件）	—	2件
	5月	160件（13件）	—	4件
	6月	171件（14件）	—	1件
	7月	141件（23件）	—	3件
	計	19,351件（1,187件）	9,907件	1,492件
	() 内の数値は緊急経営資金（特別借換）のあつ旋件数			
※ セーフティネットとは 様々な突発的事由によって経営が困難（売上高等が減少）となった中小企業者を対象に、信用保証協会が通常の保証限度額とは別枠で保証を行うもの。市区町村が認定する。				
【セーフティネット4号】 自然災害等の突発的災害を対象として全都道府県を指定。原則として直近1か月間及び直近3か月間の売上高等が前年同月と比べて20%以上減少している場合保証協会が債務の100%を保証する。				
※ セーフティネット4号は、令和6年6月30日をもって終了した。				

【セーフティネット5号】

全国的に業績が悪化している業種を指定。原則として最近3か月間の売上高等が直前同期の3か月間と比べて5%以上減少している場合、保証協会が債務の80%を保証する。

※ セーフティネット5号は令和8年7月1日から令和8年9月30日まで延長された。



(1) 緊急経営資金の主な変更点

- 令和4年8月1日 融資上限額を1,000万円から2,000万円に引き上げ
- 令和5年8月1日 特別借換の創設
- 令和6年4月1日 利用条件を変更(「売上高が前年同月比1円以上減少」から「売上高または利益率が前年同月比3%以上減少」に変更など)
- 令和8年8月1日 融資上限額を2,000万円から3,000万円に引き上げ、利用条件を変更(「売上高または利益率が前年同月比3%以上減少」から「売上高または利益率が前年同月比減少」に変更など)

(2) 緊急経営資金（特別借換）について

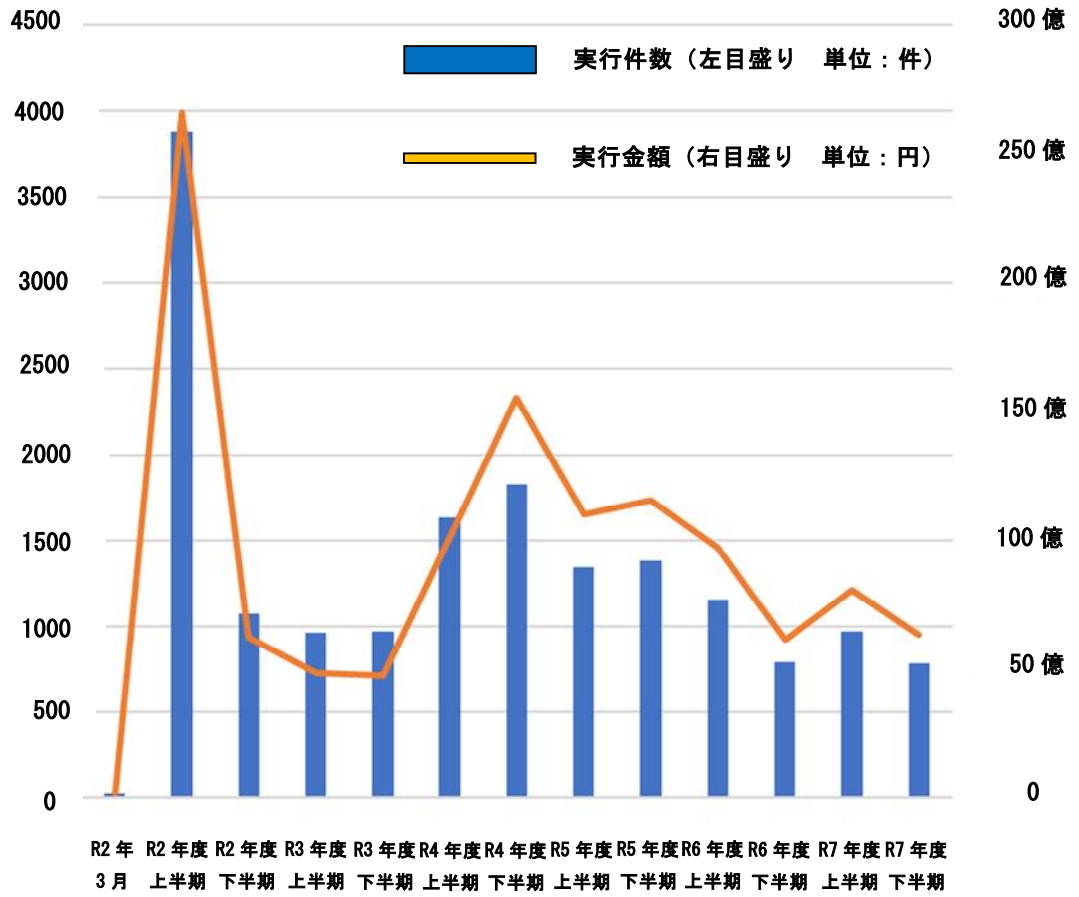
物価高騰等で区の緊急経営資金の返済に苦慮している区内事業者のため、新たに「保証料の全額補助」「据置期間の設定」「借換え元の元金の返済を求めない」という3つのメリットを付与し、令和5年8月1日から実施している借換え制度。金融機関に対し、申請時に事業者の強み弱み等进行分析し、今後の経営に活かしていく「SWOT分析・事業性評価シート」の提出を必要とし、伴走支援を促している。

2 融資実行件数等

月	融資実行件数	実行金額	信用保証料補助額
令和2年3月	24件	185,500千円	4,835千円
令和2年度	4,947件	32,831,790千円	860,040千円
令和3年度	1,929件	9,582,920千円	229,384千円
令和4年度	3,458件	25,676,850千円	616,309千円
令和5年度	2,720件 (405件)	22,549,646千円 (4,009,526千円)	511,547千円 (102,564千円)
令和6年度	1,946件 (383件)	15,855,849千円 (4,098,999千円)	363,432千円 (101,804千円)
令和7年度 上半期	966件 (136件)	8,056,090千円 (1,568,360千円)	175,536千円 (38,738千円)
令和7年度 下半期	779件 (84件)	6,337,630千円 (961,200千円)	136,828千円 (27,428千円)
令和8年 4月	271件 (16件)	2,231,800千円 (216,000千円)	47,748千円 (5,892千円)
5月	122件 (23件)	1,114,350千円 (309,800千円)	27,167千円 (7,701千円)
6月	151件 (11件)	1,202,670千円 (155,700千円)	29,106千円 (4,796千円)
7月	158件 (12件)	1,210,230千円 (154,280千円)	32,696千円 (5,356千円)
計	17,471件 (1,070件)	126,835,325千円 (11,473,865千円)	3,034,628千円 (294,279千円)

() 内の数値は緊急経営資金（特別借換）の実行件数、実行金額及び信用保証料補助額

緊急経営資金融資実行状況推移



3 今後の方針等

令和 8 年 4 月から 7 月の申請数は 5 6 5 件で月平均約 1 4 1 件であり、前年同期比横ばいで推移している。8 月 1 日より融資上限額の引き上げと利用条件の緩和を行っているため、受付件数の推移を注視するとともに、金融機関や関連団体から中東情勢の影響等をヒアリングし、予算の増額補正や追加支援策の必要性について検討していく。

産 業 環 境 委 員 会 報 告 資 料

令和 8 年 8 月 1 9 日

件 名	創業プランコンテスト、新製品・新事業開発補助金の審査結果について																						
所管部課名	産業経済部 企業経営支援課																						
内 容	標記事業について、令和 8 年度の審査結果を報告する。 1 令和 8 年度審査結果 (1) 創業プランコンテスト 採択件数 最優秀賞 1 件、優秀賞 1 件、奨励賞 2 件 採択者一覧は別紙 1 (P 2 9、3 0) のとおり (2) 新製品・新事業開発補助金 採択件数 0 件 2 応募件数と実施スケジュール <table border="1"> <tr> <th></th><th>創業プランコンテスト</th><th>新製品・新事業 開発補助金</th></tr> <tr> <td>応募件数</td><td>2 0 件 (前年度 1 0 件)</td><td>1 件 ※ (前年度 8 件)</td></tr> <tr> <td>募集期間</td><td colspan="2">4 月 6 日 (月) ~ 6 月 5 日 (金)</td></tr> <tr> <td>第一次審査 (書類選考)</td><td>6 月 1 2 日 (金) ~ 7 月 3 日 (金)</td><td>6 月 1 7 日 (水) ~ 7 月 3 日 (金)</td></tr> <tr> <td>第二次審査 (面接選考)</td><td>7 月 2 4 日 (金)</td><td>7 月 3 1 日 (金)</td></tr> <tr> <td>採択事業者 決定</td><td colspan="2">8 月 6 日 (木)</td></tr> <tr> <td>表彰式</td><td colspan="2">9 月 7 日 (月)</td></tr> </table> ※ 新製品・新事業開発補助金の応募件数大幅減について マッチングクリエイターや昨年度応募企業等へのヒアリングの結果、 以下のような見解を得た。 ア 中東情勢悪化に伴う資材調達困難及び新製品開発等投資意欲の減。 イ 検討している事業の外注費や委託費が対象経費の半分以上を超えてしま い、応募要件を満たさない。 3 今年度末までのスケジュール (1) 中小企業相談員による定期的な進捗状況の確認 (2) 補助金交付の決定及び支払い (令和 9 年 3 月下旬予定)			創業プランコンテスト	新製品・新事業 開発補助金	応募件数	2 0 件 (前年度 1 0 件)	1 件 ※ (前年度 8 件)	募集期間	4 月 6 日 (月) ~ 6 月 5 日 (金)		第一次審査 (書類選考)	6 月 1 2 日 (金) ~ 7 月 3 日 (金)	6 月 1 7 日 (水) ~ 7 月 3 日 (金)	第二次審査 (面接選考)	7 月 2 4 日 (金)	7 月 3 1 日 (金)	採択事業者 決定	8 月 6 日 (木)		表彰式	9 月 7 日 (月)	
	創業プランコンテスト	新製品・新事業 開発補助金																					
応募件数	2 0 件 (前年度 1 0 件)	1 件 ※ (前年度 8 件)																					
募集期間	4 月 6 日 (月) ~ 6 月 5 日 (金)																						
第一次審査 (書類選考)	6 月 1 2 日 (金) ~ 7 月 3 日 (金)	6 月 1 7 日 (水) ~ 7 月 3 日 (金)																					
第二次審査 (面接選考)	7 月 2 4 日 (金)	7 月 3 1 日 (金)																					
採択事業者 決定	8 月 6 日 (木)																						
表彰式	9 月 7 日 (月)																						

4 事業概要

いずれも事業者から提案を受け、優秀な計画の提案者を表彰する。表彰者の事業展開を評価し、着実に事業化を推し進めた事業者に対して補助金を交付する。

	創業プランコンテスト	新製品・新事業 開発補助金
事業者	創業予定または 創業5年未満	創業3年以上
対象	新規性のある ビジネスプラン	革新的な新製品・新事業
補助金額	対象経費の2分の1 上限200万円	対象経費の2分の1 上限500万円
その他	① 令和8年度から募集要件を創業3年未満から5年未満に拡充。 ② 地元信用金庫と連携し、各金庫独自の賞を定めている。	令和6年度から補助金額の上限を300万円から500万円に増額。

5 選考委員会について

学識経験者、企業経営等に関する識見を有する者及び足立区職員で構成され各事業を審査している（非公開）。創業プランコンテストについては、地元4信用金庫が審査に参加し各金庫独自の賞を定めている。

6 過年度受賞者の現状について

標記事業は、採択後から5年間は事業者から報告書の提出を求めている。令和2年度から令和6年度に採択された事業者の状況は、別紙2（創業プランコンテスト）及び別紙3（新製品・新事業開発補助金）のとおりである。

7 今後の方針等

- （1）採択事業に対しては、生活産業広報紙「トキメキ」掲載等により、区がPRをバックアップする。
- （2）採択後は事業化及び商品化に向けて、区の中小企業診断士がサポートするとともに、各事業の状況を報告書により確認する。

足立区創業プランコンテスト採択者一覧

事業者名	クロロス株式会社 代表取締役 相澤 光俊
賞の名称	最優秀賞／足立成和信用金庫賞
提案事業名	農作物画像解析AIソリューション事業
事業内容	農作物の品種や農薬の研究開発、栽培現場向けに、農作物の画像から生育状態をAIで分析するソリューションを提供。作物の育ち具合、病気や害虫による被害の程度を数値化し、従来、人の目視に頼っていた評価の自動化、及び精度の均一化を実現。農業の未来を支える農業資材の開発に貢献する。
審査員の主な評価	近接自動撮影という独自技術は高く評価できる。優位の持続性の理論も明確であった。
補助限度額	200万円

事業者名	小野瀬 雅幸
賞の名称	優秀賞
提案事業名	ダイヤモンド半導体用基板の仕上げ研磨
事業内容	社会インフラを支える次世代ダイヤモンド半導体の実用化に欠かせないダイヤモンド基盤に対し、研削から仕上げ研磨までの高精度加工を行うとともに、加工工程を活用した品質評価支援により、品質の見える化と開発効率の向上に貢献する。
審査員の主な評価	今後需要の拡大が見込まれるダイヤモンド半導体基板の仕上げ加工に独自技術を持っており、メーカーとの協業も実現している点が良い。
補助限度額	200万円

事業者名	Select CREA 大坂 友希
賞の名称	奨励賞／城北信用金庫賞 ／瀧野川信用金庫賞
提案事業名	ファンシーショップを拠点とした、リユースと中高生の居場所づくりを融合した地域循環型事業
事業内容	ファンシーグッズ販売とリユース事業を組み合わせた店舗を運営し、地域内循環を促進する。あわせて中高生が安心して集える居場所機能を備え、収益性と社会性を両立する事業を展開。
審査員の主な評価	物品・リユース・カプセルトイ・学用品に中高生の居場所を融合させた地域密着型の業態を実現した点が良い。
補助限度額	50万円

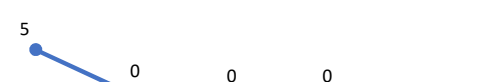
事業者名	ANZENじゃぱん株式会社 代表取締役 笹尾 健臣
賞の名称	奨励賞
提案事業名	足立区の中小事業場の労働災害課題を克服し労働災害ゼロを目指す「安全衛生スタッフ育成・現場伴走モデル」
事業内容	足立区及び周辺地域の中小事業場に対し、外部専門家が月額固定で継続的に伴走し、安全衛生担当者の育成と現場の安全管理体制づくりを支援するサービス。
審査員の主な評価	これまでの実績・ノウハウを活かした素晴らしい取り組みで足立区を中心とした事業者の安全衛生向上につながる。
補助限度額	50万円

事業者名	山田 秀俊
賞の名称	東京東信用金庫賞
提案事業名	イサダ由来8-HEPEを活用したグミサプリ事業
事業内容	三陸産イサダ由来の機能性成分8-HEPEを活用し、脂質代謝改善を目的とした機能性グミを製造・販売する。

創業プランコンテストの受賞者の現状について

別紙 2

創業プランコンテスト実績一覧（令和2年度～令和6年度採択分）

	助 成 事 業 名	採択年度	補助金実績 (万円) 最大200万円	助成事業実施状況 (継続は○)	助成事業の売上高の合計と助成金額との比較	直近 1 年間の全事業の売上高の推移 (最初の調査時を100とした場合)					助成事業の売上高が 会社全体の売上に占める割合(%)					今後の見通し等 (実績報告書から抜粋)	備考	
						R2年度調査時	R3年度調査時	R4年度調査時	R5年度調査時	R6年度調査時	R2年度調査時	R3年度調査時	R4年度調査時	R5年度調査時	R6年度調査時			
1	家庭教師と生徒のマッチングアプリの開発、サービス開発	R2	200	×	—											依頼メールを幾度も送ったが返信無し。電話番号変更されており連絡不可。 登記を確認し事務所が移転していることがわかったため、現地訪問したがコワーキングスペースであるため、事業所があるのか確認できなかった。	区外移転	
2	古民家を活用し、ファミリーの記念写真の撮影と、子育てママを対象としたパーティールームの提供	R3	198	○												引き続き撮影業を実施。アシスタント1名、着付けスタッフ1名の計3名にて運営。進捗として、撮影単価、撮影件数は前年度より上がっており、令和8年度の七五三シーズンの撮影件数は7月現在、半分の撮影枠が埋まる。Googleビジネスの強化（口コミ集め）は3年かけて、集客に繋がるようになった。インスタの新規枠を伸ばすため、今年は7月からコンサルを半年間入れて、次年度の売り上げアップを目指している。	区内で継続中	
3	介護施設や病院におけるオンラインによる面会支援サービス（操作代行）		111	×												採択事業である「オンライン面会支援サービス」は、コロナ禍の終息とオンラインツールの社会的な普及に伴い社会的存在価値が乏しくなり、事業活動を縮小。新規事業として「失語症者向けの意思疎通支援ツール」について、昨年から展示会等での製品紹介を始めている。	区内で継続中	
4	アレルギー患者を自立させるオンライン薬局	R4	200	○											採択事業である「アレルギーメディア」については、市場ニーズとの適合性を再検証した結果、顧客課題が限定的であったため一時的に開発を保留。一方、「オンライン薬局事業」では、LINEを活用した待ち時間のない服薬支援サービスを継続して展開。現在は薬の宅配事業に注力しており、将来的には地域の薬局を支える医薬品在庫センターの構築を目指し、事業を発展させていく。	区内で継続中		
5	亡くなられた方が着用する下着の製造販売		180	○											採択事業「ラストランジェリー」は、終末期における尊厳を守るという理念のもと、現在も継続して事業を推進。国内では介護・終活分野への普及活動を進めるとともに、環境配慮型埋葬への関心が高まる海外市場にも着目し、「土に還る環境配慮型埋葬ウェア」として新たなブランド展開を検討中。	「かがやき」から区内で継続中		
6	設備を持たない旅する蒸留所		50	×	—			—					—		令和7年2月廃業			
7	中小企業向け脱炭素化支援事業	R5	200	○												採択事業の「脱炭素化支援事業」について事業は継続しているが、中小企業は脱炭素に積極的ではないため、顧客増が難しい。再エネ導入、電力系統安定化支援の取り組みを展開中。	「あかつき」で継続中	
8	ベトナム「地方大学」出身エンジニアの人材紹介事業		128	○												採択事業である「ベトナム地方大学出身エンジニアの人材紹介事業」の実績は順調に推移。チームも増員し、人材紹介先企業へ日本語教室を開催するなど引き続き、顧客開拓中。	「かがやき」から区内で継続中	
9	ものづくりに特化したコンテンツ・物販販売ECサイト事業		50	○												現在も採択事業であるECサイト自体はまだアクセスできる状態だが、事業を始めて、有料での取引を行う利用者がかなり少ないことがわかった。コンテンツにAI関連を加えるなどサイトのリニューアルを検討中。	「かけはし」で継続中	
10	ロボスポクラブ	R6	199	○						100					90	採択事業である「ロボスポクラブ」は、ロボッスポーツの大会へ参加するための活動やスキルアップを行う拠点として、各地域に活動の場を整備することを目指して取り組んでいる。活動開始に向けた準備や開設検討している拠点を含めると25施設が活動中または開設に向けて稼働している状況。活動拠点数の拡大が重要な課題。	区内で継続中	
11	アフリカ布と足立区の技術力を活用した社会的サステナビリティ事業		50	○							100					25	採択事業として、オリジナルブランドのバッグ及びスリッパを販売しており、販売は続けているものの、原価と販売価格がマーケットにそぐわない状況のため、現在は縮小傾向にあり。別途、新商品開発を検討。	「かけはし」で継続中
12	搾りたてオレンジジュースとクロワッサンの専門店		50	○							100					100	物価高騰など経営環境の変化に対応するため、商品構成や営業時間の見直し、新商品の開発、インバウンド対応など経営改善にも継続して取り組んでいる。今後も地域のコミュニティスペースとして、人と人がつながる場所づくりと、地域活性化に貢献できる店舗運営を目指す。	区内で継続中

新製品・新事業開発補助金実績一覧（令和２年度～令和６年度採択分）

	助 成 事 業 名	採択年度	助成金額 (万円) 最大500万 円助成	助成事業 実施状況 (継続は ○)	助成事業の 売上高の合 計と助成金 額との比較	直近１年間の助成事業の売上高の推移 (販売初年度を100とした場合)					助成事業の売上高が会社全体の売上に占める割合 (%)					今後の見通し等 (実績報告書から抜粋)
						R3年度 調査時	R4年度 調査時	R5年度 調査時	R6年度 調査時	R7年度 調査時	R3年度 調査時	R4年度 調査時	R5年度 調査時	R6年度 調査時	R7年度 調査時	
1	【実用製品化・新事業提案コース】 出生前DNA鑑定プラットフォーム開発事業	R2	300	○												効率よく鑑定ができるようになっているが、引き続き鑑 定効率を上げるためにプラットフォームの改善を図って いく。
2	【実用製品化・新事業提案コース】 ストレッチフィルム・エアパッキンの新しい 処理方法の開発		300	○												フィルムの処理・リサイクルの相談が増えている。使用 済みのストレッチフィルムやエアパッキンの処理の問題 は現在も発生している。当社の圧縮梱包機を使用するこ とで輸送・保管の問題は解決できるが、異物混入や機械 作業員確保が課題。
3	【実用製品化・新事業提案コース】 物件寸法計測を簡略化するアプリケーション 「屋根はかる君」の開発		300	○												新規利用者獲得を目指すと同時に利用離脱とならぬよう フォローを継続する。状況によりシステム自体の改善 アップグレードを実施する必要があると感じている。
4	【実用製品化・新事業提案コース】 DIYを、どんな人でも気軽に楽しく、 ファッションابلに実行するためのツール	R3	159	○												当事業の体制見直しを行い、プロジェクトマネージャー とアートディレクターを配置した。未来への取り組みを 考え企画し続けていく。
5	【実用製品化・新事業提案コース】 酸及びナノ粒子油水分離除去機		114	○												テスト期間が長引いており試作を繰り返している状況。 現在、酸に起因する油回転ポンプやオイル等の劣化案件 がなく、新商品の性能を確認するまでに至らず停滞して いる。
6	【試作品開発コース】 厨房用排気ダクト内に蓄積された油汚れの厚 みを測定するIoT汚れセンサーの開発	R4	150	○												問い合わせ件数が増加傾向にあり、市場における需要が 確認できている。展示会出展やWeb活用の情報発信を強 化し導入拡大を図る予定。
7	【試作品開発コース】 試作品開発により利便性を向上させたハイブ リッド型ICカードの提供		150	○												シルク印刷の工程が自動化されたことで生産性が向上し た。効率化により削減できた時間をなれない従業員の習 熟に振り向ければ少しでも人手不足を緩和でき、会社全 体としての生産効率も向上させることができると考えて いる。
8	【実用製品化・新事業提案コース】 ポータブル機器などの生産性向上ニーズに応 える製造機械		300	○												半導体不足の状況改善が見られず、新たな設備投資をす る機運ではない状況。
9	【試作品開発コース】 ツヤ出しヘアスタイリングドライヤーの開発	R5	128	○												更新試作機の製作及び改良のための費用の捻出に苦慮し ており、計画が停止しているが、ローコストで開発に協 力していただける企業を模索しており、開発の前進を 図っていく。
10	【実用製品化・新事業提案コース】 自社製リチウムイオンバッテリー搭載電動台 車の開発		258	○												改善されたバッテリーのテスト中であり、テスト通過後 販売に至った場合、メンテナンスの体制を構築する必要 がある。
11	【実用製品化・新事業提案コース】 Multi Hashi Tong		285	○												新規開拓に苦戦。今後はキャンギア関係の販売を行っ ている団体等と協力して販路開拓を行う。アウトドア グッズ以外で食事の補助具としての販路拡大を図ってい く。
12	【試作品開発コース】 品質と生産効率を両立する液体スティック包 装機の開発	R6	200	○												本製品の告知やPRを行い、販売の準備段階である。今 後本製品を改良し、より多列化できる方法を検討してい る。
13	【実用製品化・新事業提案コース】 看板を平面から立体へ！3Dプリンターで実 現するもっと伝わる立体サイン		400	○												3Dプリンターによる立体サインブランドの製法確立と 標準商品の試作ブラッシュアップを行う。
14	【試作品開発コース】 マイクロタービンエンジンの開発		89	○												現在進めている改良が終了次第、試作品を活用し営業を 開始する。金属3Dプリンターを導入し、自社で加工を 行う予定。

産業環境委員会報告資料

令和8年8月19日

件名	区内中小企業人材採用支援助成金の申請状況について																																																						
所管部課名	産業経済部 企業経営支援課																																																						
内容	区内中小企業等の人材不足解消を目的として開始した区内中小企業人材採用支援助成金の申請状況について、報告する。																																																						
	1 申請状況（7月31日現在） （1）全体																																																						
	千円 ※囲み数字は件数 <table><thead><tr><th>月</th><th>申請件数 (R7)</th><th>申請件数 (R8)</th><th>交付決定額 (R7) (千円)</th><th>交付決定額 (R8) (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>4月</td><td>78</td><td>42</td><td>26,921</td><td>13,563</td></tr><tr><td>5月</td><td>119</td><td>100</td><td>40,041</td><td>33,337</td></tr><tr><td>6月</td><td>160</td><td>157</td><td>54,685</td><td>49,463</td></tr><tr><td>7月</td><td>194</td><td>204</td><td>66,720</td><td>63,458</td></tr></tbody></table> （2）業種別 <table><thead><tr><th>業種</th><th>件数（件）</th><th>交付決定額（千円）</th></tr></thead><tbody><tr><td>土木・建築・建設</td><td>59【3】</td><td>19,645</td></tr><tr><td>サービス業</td><td>42【2】</td><td>12,170</td></tr><tr><td>運輸・運送・物流</td><td>38【4】</td><td>9,999</td></tr><tr><td>小売業</td><td>22【1】</td><td>8,080</td></tr><tr><td>製造</td><td>19</td><td>7,151</td></tr><tr><td>飲食</td><td>12【1】</td><td>2,511</td></tr><tr><td>介護（社会福祉法人等は除く）</td><td>9</td><td>3,136</td></tr><tr><td>医療</td><td>3</td><td>766</td></tr><tr><td>合計</td><td>204【11】</td><td>63,458</td></tr></tbody></table> ※ 令和7年度7月末の合計は、194件、66,720千円 ※ 件数の【】内は2回目の申請件数	月	申請件数 (R7)	申請件数 (R8)	交付決定額 (R7) (千円)	交付決定額 (R8) (千円)	4月	78	42	26,921	13,563	5月	119	100	40,041	33,337	6月	160	157	54,685	49,463	7月	194	204	66,720	63,458	業種	件数（件）	交付決定額（千円）	土木・建築・建設	59【3】	19,645	サービス業	42【2】	12,170	運輸・運送・物流	38【4】	9,999	小売業	22【1】	8,080	製造	19	7,151	飲食	12【1】	2,511	介護（社会福祉法人等は除く）	9	3,136	医療	3	766	合計	204【11】
月	申請件数 (R7)	申請件数 (R8)	交付決定額 (R7) (千円)	交付決定額 (R8) (千円)																																																			
4月	78	42	26,921	13,563																																																			
5月	119	100	40,041	33,337																																																			
6月	160	157	54,685	49,463																																																			
7月	194	204	66,720	63,458																																																			
業種	件数（件）	交付決定額（千円）																																																					
土木・建築・建設	59【3】	19,645																																																					
サービス業	42【2】	12,170																																																					
運輸・運送・物流	38【4】	9,999																																																					
小売業	22【1】	8,080																																																					
製造	19	7,151																																																					
飲食	12【1】	2,511																																																					
介護（社会福祉法人等は除く）	9	3,136																																																					
医療	3	766																																																					
合計	204【11】	63,458																																																					

2 助成内容

年度	令和8年度
対象	区内中小企業及び個人事業主
対象経費	① 求人サイトや有料求人情報誌等への掲載費用 ② 人材紹介事業者を仲介し、雇用した際に発生する経費（成功報酬）
助成額上限	① 求人広告 40万円 ② 人材紹介 60万円
申請回数	2回（助成額上限の範囲内）
助成率	1 / 2
予算額	161,029千円
申請期間	令和8年4月～ 令和9年1月末
申請条件	実績報告書提出の6ヶ月後に人材の定着状況を必ず報告。報告がなかった場合、報告期限の属する年度の翌年度以降の申請不可（要綱に規定）

3 令和7年度定着状況の報告（令和8年7月末現在）

実績報告書提出6ヶ月後に、定着状況の報告を依頼。

なお、定着状況は、採用から6ヶ月後時点。

（1）定着状況（企業数ベース）

報告月	対象	報告	採用出来た企業数	全員就労継続中	一部就労継続中	全員退職
11月	4件	4件	4件	3件	0件	1件
12月	8件	8件	7件	6件	1件	0件
1月	17件	17件	9件	7件	1件	1件
2月	22件	22件	12件	7件	3件	2件
3月	23件	23件	16件	9件	2件	5件
4月	46件	46件	32件	19件	6件	7件
5月	19件	19件	15件	12件	1件	2件
6月	23件	23件	12件	6件	2件	4件
7月	25件	25件	15件	9件	2件	4件
合計	187件	187件	122件	78件	18件	26件

（2）定着状況（採用者ベース）

		採用者数	就労継続中（継続率）	退職
正社員	求人広告	94人	65人（69%）	29人
	人材紹介	56人	45人（80%）	11人
パート アルバイト	求人広告	63人	48人（76%）	15人
	人材紹介	3人	3人（100%）	0人

(3) 退職の主な理由

- ① 自己都合による退職
- ② 家庭事情による自主退職
- ③ 業務内容が自分に向いていないと感じたことによる自主退職
- ④ 勤務態度に問題があったことによる退職勧奨
- ⑤ 業務に必要な能力が欠如していたことによる退職勧奨

4 今後の方針等

- (1) 関係団体への説明やチラシ配布を始め、他部とも連携を図りながら周知を行っていく。
- (2) 助成金交付の6ヶ月後の定着状況の報告を引き続き確認しながら、より確実な定着状況の把握に努める。
- (3) 採用や定着に悩む企業に対し「区内中小企業人材確保支援事業」のアドバイザー支援や「区内中小企業人材定着サポート助成金」を案内することで、採用及び定着の向上を図っていく。

産業環境委員会報告資料

令和8年8月19日

件 名	令和8年度区内中小企業人材定着サポート助成金の申請状況について																																																																
所管部課名	産業経済部 企業経営支援課																																																																
内 容	令和8年4月1日に開始した「区内中小企業人材定着サポート助成金」の申請状況について報告する。																																																																
	1 申請数（7月31日現在） （単位：件）																																																																
	<table><tr><th rowspan="2">業種</th><th rowspan="2">申請 企業数</th><th colspan="4">対象事業</th></tr><tr><th>①職場環境</th><th>②熱中症</th><th>③就業規則</th><th>合計</th></tr><tr><td>土木・建築等</td><td>56</td><td>7</td><td>50</td><td>5</td><td>62</td></tr><tr><td>サービス</td><td>34</td><td>16</td><td>20</td><td>4</td><td>40</td></tr><tr><td>製造</td><td>24</td><td>14</td><td>18</td><td>2</td><td>34</td></tr><tr><td>小売・卸売</td><td>20</td><td>11</td><td>14</td><td>2</td><td>27</td></tr><tr><td>飲食</td><td>14</td><td>5</td><td>13</td><td>0</td><td>18</td></tr><tr><td>運輸・運送</td><td>11</td><td>4</td><td>9</td><td>0</td><td>13</td></tr><tr><td>介護</td><td>2</td><td>1</td><td>2</td><td>0</td><td>3</td></tr><tr><td>医療</td><td>2</td><td>0</td><td>2</td><td>0</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>163</td><td>58</td><td>128</td><td>13</td><td>199</td></tr></table>	業種	申請 企業数	対象事業				①職場環境	②熱中症	③就業規則	合計	土木・建築等	56	7	50	5	62	サービス	34	16	20	4	40	製造	24	14	18	2	34	小売・卸売	20	11	14	2	27	飲食	14	5	13	0	18	運輸・運送	11	4	9	0	13	介護	2	1	2	0	3	医療	2	0	2	0	2	合計	163	58	128	13	199
	業種			申請 企業数	対象事業																																																												
		①職場環境	②熱中症		③就業規則	合計																																																											
	土木・建築等	56	7	50	5	62																																																											
	サービス	34	16	20	4	40																																																											
	製造	24	14	18	2	34																																																											
	小売・卸売	20	11	14	2	27																																																											
	飲食	14	5	13	0	18																																																											
運輸・運送	11	4	9	0	13																																																												
介護	2	1	2	0	3																																																												
医療	2	0	2	0	2																																																												
合計	163	58	128	13	199																																																												
※1回の申請につき、複数の対象事業（①②③）申請可																																																																	
【件】 70 業種別申請件数 ■①職場環境整備 □②熱中症対策 ■③就業規則の新規作成及び改定 <table><tr><th>業種</th><th>申請企業数</th></tr><tr><td>土木・建築等</td><td>56</td></tr><tr><td>サービス</td><td>34</td></tr><tr><td>製造</td><td>24</td></tr><tr><td>小売・卸売</td><td>20</td></tr><tr><td>飲食</td><td>14</td></tr><tr><td>運輸・運送</td><td>11</td></tr><tr><td>介護</td><td>2</td></tr><tr><td>医療</td><td>2</td></tr></table>	業種	申請企業数	土木・建築等	56	サービス	34	製造	24	小売・卸売	20	飲食	14	運輸・運送	11	介護	2	医療	2																																															
業種	申請企業数																																																																
土木・建築等	56																																																																
サービス	34																																																																
製造	24																																																																
小売・卸売	20																																																																
飲食	14																																																																
運輸・運送	11																																																																
介護	2																																																																
医療	2																																																																

2 各申請内容（7月31日現在）**（1）職場環境整備**

（単位：件）

業 種	申請内容				
	従業員 トイレ 整備	空調設備 整備	休憩室 整備	その他	合計
サービス	5	10	4	1	20
製造	6	6	3	5	20
小売・卸売	8	5	4	1	18
土木・建築等	1	3	0	4	8
運輸・運送	2	4	0	1	7
飲食	4	1	1	1	7
介護	0	1	0	0	1
合計	26	30	12	13	81

※ 1回の申請につき、複数の内容を申請可

従業員トイレ整備26件のうち、5件が女性用トイレの整備である（製造、小売・卸売、金融・保険）。

また、その他については、シャワーブースの設置（土木・建築等）や段差解消整備等（運輸・製造）がある。

（2）熱中症対策

（単位：件）

業 種	申請内容				
	ファン付 ベスト 購入	空調設備 整備	スポット クーラー 購入	その他	合計
土木・建築等	42	7	11	15	75
製造	7	7	4	7	25
サービス	11	6	1	5	23
小売・卸売	6	6	3	2	17
飲食	2	9	4	1	16
運輸・運送	8	0	3	0	11
医療	0	2	0	0	2
介護	0	1	0	0	1
合計	76	38	26	30	170

※ 1回の申請につき、複数の内容を申請可

その他について、クーラーボックス（土木・建築等）、冷感グッズ（土木・建築等、製造）等の購入がある。

(3) 就業規則の新規作成・改定 (単位：件)

業 種	新規作成	改正	合計
土木・建築等	2	3	5
サービス	2	2	4
製造	1	2	3
小売・卸売	0	2	2
合計	5	9	14

※ 1回の申請につき、複数の内容を申請可

主な内容として、多様な勤務形態の設定（シフト制や育児・介護休暇制度等を新たに導入）がある。

3 助成内容

年度	令和8年度
対象	区内中小企業及び個人事業主
対象事業 (助成額上限)	① 職場環境整備（100万円） ② 熱中症対策（40万円） ③ 就業規則の新規作成及び改定（10万円）
助成率	1／2
予算額	159,000千円
申請期間	①、③ 令和8年4月～令和9年1月末 ② 令和8年4月～令和8年8月末
申請条件	助成金を申請した翌年度に離職率及び定着状況を報告。 報告がなかった場合、翌年度の申請不可（要綱に規定）
備考	申請は年度内1回のみ 今年度申請した対象事業は次年度申請不可

4 今後の方針等

(1) 「採用」「育成」「定着」それぞれの助成金申請企業に対し、他の2つの助成金も改めて周知し、人材確保の3本柱を有効活用してもらう。

(2) 申請企業の離職率の変化を把握し、効果検証を行う。

なお、把握のタイミングは申請時及び申請翌年度12月時点。

産 業 環 境 委 員 会 報 告 資 料

令和 8 年 8 月 1 9 日

件名	足立区勤労福祉会館指定管理者評価委員会の評価結果について																		
所管部課名	産業経済部 企業経営支援課																		
内容	足立区勤労福祉会館条例第18条に基づき、足立区勤労福祉会館指定管理者評価委員会（以下「評価委員会」という）による令和7年度の業務評価を行ったので、報告する。 1 主な業務内容 （1）維持管理業務 館内の美化、備品の管理、防火管理、安全確保等 （2）運営管理業務 会館の利用案内、使用料等の収納、貸し出し管理等 2 指定管理者（令和7年度） 日本環境マネジメント株式会社（代表取締役 片山 安茂） 3 評価対象期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日 4 評価委員会開催日 令和8年7月8日（水） 5 指定管理料 44,302,457円（税込） 6 評価結果 215点満点中145点 得点率67% 総合評価B+（7段階中4） 詳細は別紙1「指定管理者業務評価シート」のとおり。 ※ 別紙1「指定管理者業務評価シート」について、今回から評価項目等に変更があるため、前回評価は参考に記載。 7 評価委員会委員構成（計6名、敬称略） <table><tr><th>種別</th><th>氏名</th><th>役職等</th></tr><tr><td rowspan="2">学識経験者 （有識者を含む）</td><td>山本七重 【委員長】</td><td>東京都社会保険労務士会 足立・荒川支部 副支部長</td></tr><tr><td>中村幸加</td><td>東京税理士会 足立支部税理士</td></tr><tr><td rowspan="2">関係団体構成員</td><td>岡田静雄</td><td>足立成和信用金庫 常勤理事</td></tr><tr><td>寺居明香</td><td>東京商工会議所 足立支部 事務局長</td></tr><tr><td rowspan="2">区職員</td><td>福本慎二</td><td>中央図書館長</td></tr><tr><td>芳賀優美子</td><td>こども支援センターげんき 教育相談課長</td></tr></table>	種別	氏名	役職等	学識経験者 （有識者を含む）	山本七重 【委員長】	東京都社会保険労務士会 足立・荒川支部 副支部長	中村幸加	東京税理士会 足立支部税理士	関係団体構成員	岡田静雄	足立成和信用金庫 常勤理事	寺居明香	東京商工会議所 足立支部 事務局長	区職員	福本慎二	中央図書館長	芳賀優美子	こども支援センターげんき 教育相談課長
種別	氏名	役職等																	
学識経験者 （有識者を含む）	山本七重 【委員長】	東京都社会保険労務士会 足立・荒川支部 副支部長																	
	中村幸加	東京税理士会 足立支部税理士																	
関係団体構成員	岡田静雄	足立成和信用金庫 常勤理事																	
	寺居明香	東京商工会議所 足立支部 事務局長																	
区職員	福本慎二	中央図書館長																	
	芳賀優美子	こども支援センターげんき 教育相談課長																	

8 評価資料

- | | |
|----------------|-----------------|
| (1) 基本協定書 | (9) 財務運営資料 |
| (2) 年度協定書及び仕様書 | (10) 事業の取組資料 |
| (3) 事業計画書 | (11) 苦情・要望対応資料 |
| (4) 事業報告書 | (12) 利用者満足度資料 |
| (5) 管理運営資料 | (13) 会館利用状況表 |
| (6) 安全確保資料 | (14) 勤労福社会館条例 |
| (7) 法令遵守資料 | (15) 勤労福社会館施行規則 |
| (8) 労務管理資料 | (16) 勤労福社会館運営基準 |

9 評価結果の公表

足立区ホームページにて、令和8年8月下旬掲載予定。

10 委員会での主な意見と対応等

(1) 主な意見

- ア 区民のニーズを踏まえた新規事業を実施するなどの工夫が見られ、アンケート結果からも利用者の満足度は高く、施設管理は適正に実施されていると考える。
- イ 今後はさらなる利用満足度の向上のためにSNSを分析し、効果的な広報発信をするとともに、企業向けの自主事業の強化を期待する。
- ウ 施設内入居施設と合同の自衛消防訓練を検討してほしい。

(2) 対応策

- ア さらなる利用満足度向上のためアンケート結果やご意見箱から利用者のニーズを取り入れ、今後の施設運営に反映していく。
- イ 企業向けの自主事業についてはSNSの運用方法を見直し、企業に関係する団体等へ早めに働きかけをすることで広く周知を図り、新たな利用者の獲得に努める。
- ウ 施設内入居施設と合同の自衛消防訓練について前向きに検討していく。

11 今後の方針等

指摘された課題や改善点などの評価結果を管理運営業務及び自主事業の実施に活かすことで、さらなる利用率と利用者満足度の向上に努めていく。

業務評価シート

所管課名	企業経営支援課
評価対象年度	令和7年度事業実施分
評価対象期間	7年4月1日～8年3月31日
評価委員会開催日	令和8年7月8日

施設概要

施設名称	足立区勤労福祉会館	施設分類	その他区民関連施設
所在地	足立区綾瀬一丁目34番7-102号		
設置目的	中小企業に働く勤労者の文化・教養及び福祉の向上並びに区内産業の振興を図ることを目的とする。		
利用料金制	導入している <u>導入していない</u>		
指定管理者	名称 日本環境マネジメント株式会社		
	所在地 埼玉県さいたま市浦和区仲町一丁目12番1号		
指定管理業務の内容	(1) 維持管理業務 (2) 運営管理業務 (3) 内職相談・紹介業務		
指定期間	令和6年4月1日 ～ 令和11年3月31日		

評価項目及び評価のポイント

【評価点】

- 5点：要求水準を全て上回っている
- 4点：要求水準を全て満たしていて、かつ水準を上回っている取り組みがある
- 3点：要求水準を全て満たしている(水準クリア)
- 2点：要求水準を満たしておらず努力・工夫の余地がある、または、軽易な課題がある
- 1点：要求水準を著しく下回っている、または、重大な課題がある
- ※ 区が要求する水準を全て満たした場合（＝水準どおり）の評価点は「3」である。
- ※ 要求水準を満たした上で、指定管理者努力により優れた取り組みを行ったと評価される場合、その内容に応じて加点する。
- ※ 特に重要な項目には評価点に傾斜をつけることとするが、その場合「確認項目レベル」で設定する。

【共通項目】

大項目	中項目	確認項目	評価点			
管理状況			小計（満点40点）			
適切な管理の履行 協定書等に沿って適正かつ確実に管理を遂行しているか			指定管理者	担当課	評価委員会	前回結果(参考)
			26	26	26	0
人員配置 ◆施設の管理運営にあたる人員（人数・有資格者等）の配置は適正か			3	3	3	
運営体制 ◆本社のサポート体制は適切に機能しているか ◆区への報告・連絡・相談が適切に行われているか			3	3	2.8	
受付業務 ◆施設予約手続きは適切に行われているか ◆抽選手続きは適正に行われているか			3	3	3	
人材育成の取り組み（専門性の向上、接遇向上） × 2 ◆職員の資質・能力向上を図る取り組みがなされたか（専門性向上など）			6	6	6	
職員への情報共有 ◆スタッフへの情報共有、連携はとれているか ◆困難事例等の共有や事例検討がなされているか			4	4	4	
環境美化・衛生管理 ◆計画に則り施設内外の清掃・美化及び衛生管理が徹底されていたか			4	4	4	
施設の修繕 ◆施設の機能維持に必要な修繕が適切に実施されているか。			3	3	3	
指定管理者記入欄	【自己評価】 令和7年度は毎月のスタッフミーティングに加え、館長・副館長・本社社員で責任者会議を月1回開催し、情報共有や事業の進捗状況の確認を行い業務の改善に努めた。また、昨年度に引き続き清掃状況についてはお客様から高い評価をいただいております、お客様アンケートではほとんどの方に「やや満足」「満足」とご回答いただいた。 【改善すべき点・課題等】 清掃スタッフと受付スタッフそれぞれに必要なスキル獲得のため、各職種に向けた研修を行い更なる専門性の向上に努めたい。					
担当課記入欄	【担当課評価】 新たに責任者会議を開催し、情報共有及び事業の進捗管理の強化に取り組んだ点は、評価できる。状況により本社のサポートを強化しつつ、自主事業にも計画的に取り組んでいってもらいたい。また、施設内の清掃については、利用者アンケートにおいても高い評価を得ており、良好な環境維持に努めていたものと評価できる。 【改善すべき点・課題等】 区からの連絡事項の共有や事例共有の場として、スタッフミーティングや責任者会議をしっかり活用し、今後もスタッフ間や区との連携を強化してほしい。会議で出た課題や困難事例については区としても貴重な情報となるため、定例会等で情報共有して頂きつつ、区と協力しながら解決を図り、今後の運営に生かしてほしい。					
評価委員会記入欄	【評価委員会評価】 環境美化などアンケートからも高い満足度を得ていることは評価できる。 定例的なミーティングを通じて区や職員同士の情報共有はできている。 【改善すべき点・課題等】 研修等を通してさらなるSNSの活用方法や危機管理、接遇の向上等に努めてもらいたい。					

大項目	中項目	確認項目	評価点			
	安全性の確保 利用者の安全性は確保されているか		小計（満点30点）			
		指定管理者	担当課	評価委員会	前回結果(参考)	
		18	16	16	0	
		施設・設備の安全性の確保 ◆設備機能の維持に向けた保守点検は適切か ◆委託されている業務の範囲は適切か	3	3	3	
		防災・防犯への配慮 ×2 ◆防火管理者を配置し、防火管理計画を策定しているか ◆日常の施設巡回や異常等の有無を確認しているか ◆防災訓練や鍵の管理方法の周知徹底等、職員の防災・防犯意識を高める取り組みはされているか	6	4	4.3	
		事故への対策と対応 ◆緊急時マニュアルの策定など、職員の事故対策・対応の周知徹底がされているか ◆事故対応は適切に行われたか	3	3	3	
		複合施設としての管理 ◆マンション管理組合との情報共有や連絡調整が適切に行われているか ◆施設内にある区の所管課と連携が取れているか	3	3	3	
	平等利用の確保 ◆特定の団体や個人に偏ることなく、平等な利用実態となっているか ◆障がい者や高齢者等に配慮した運営となっているか	3	3	3		
	指定管理者記入欄	【自己評価】 施設の設備保守点検については、年度が始まる前にスケジュールを立て毎月進捗を確認しながら滞りなく実施した。また、職場ミーティングにて鍵の運用ルールの見直しや再度徹底の喚起を行い職員の防犯意識の向上に務めた。 【改善すべき点・課題等】 施設の利用者が年々増加傾向にあり、日々様々な方にご利用をいただいている。昨今は障がいのある方や高齢者のご利用も増加しているため、誰もが使いやすい施設づくりに努めたい。				
	担当課記入欄	【担当課評価】 事故報告書にある鍵の所在不明事案については、結果的に発見されたものの、職員の意識不足及び責任者による最終チェック機能が形骸化していたことが原因であることから減点対象とした。鍵の管理方法について、すでに運用方法の見直しを行っており、チェック体制の強化が図られているが、チェック体制が形骸化することなく、管理体制の維持に努めてもらいたい。 【改善すべき点・課題等】 日々の予防保全や見回り点検ができていからこそ大きな施設トラブルがないと考える。築40年の建物で排水管等建物全体の老朽化が進んでいるので日々の点検時の細かな気付きも区への報告をお願いしたい。				
	評価委員会記入欄	【評価委員会評価】 ミスの原因となった作業の形骸化は確認回数を増やすだけでなく継続的な意識の醸成が必要であり、今後一層の留意を願いたい。 【改善すべき点・課題等】 自衛消防訓練について、日頃からの顔の見える関係づくり、入居施設と合同での実施も検討してみたい。				

大項目	中項目	確認項目	評価点			
	法令等の遵守（※倫理性も含む） 個人情報保護や公契約条例、関係法令等は遵守されているか。		小計（満点35点）			
		指定管理者	担当課	評価委員会	前回結果(参考)	
		22	22	22	0	
		個人情報保護の取り組み ◆内部規定の策定、研修の実施等をしているか ◆紙の台帳やデータ等の個人情報を適切に管理しているか	4	4	3.8	
		個人情報事故への対応 ◆個人情報の漏洩や紛失事故等の有無 ◆個人情報事故に対する対策や対応策が整備されているか	3	3	3	
		公契約条例の遵守（適用までは最低賃金以上の支払いの確認） ◆労働者等に対して労働報酬下限額以上の賃金を支払っているか ◆公契約に係る業務に従事した時間等の記録、法令に定める期間保存しているか	3	3	3	
		労働関係法令の遵守 ◆法定帳簿や就業規則の整備がされているか ◆労働関係法規等を遵守した適切な勤務体制となっているか	3	3	3	
		労働環境整備 × 2 ◆快適な職場となるよう労働環境が整備されているか	6	6	6	
	その他関係法令の遵守 ◆その他関係法令、区条例・規則、協定書に則り、信義に従い誠実に対応しているか	3	3	3		
	指定管理者記入欄	【自己評価】 近年巧妙化するサイバー攻撃への対策として、毎年会社全体で実施している個人情報保護研修(ISMS、Pマーク研修)に加え、受付スタッフを対象に、よくある事例や外部の攻撃から情報を守るための対策を動画を用いて説明し、従業員の理解と意識の向上に努めた。また、月1回開催している職場ミーティングにて、他施設で実際にあった事例を都度共有し注意喚起を促した。 【改善すべき点・課題等】 勤労福祉会館では貸館業務に加え内職業務も行っているため多くの個人情報を取り扱っている。令和7年度は大きな事故なく終わることができたが、引き続きお客様に安心して利用していただけるよう定期的な研修に加え日ごろから注意を促したい。				
	担当課記入欄	【担当課評価】 個人情報の取扱いについて、大きな事故もなく、適切に管理できていた。予防策も大事であるが、実際に事故が起きてしまった時の対応についても職場内で共有しておいていただきたい。研修については、新たに情報セキュリティ研修等を取り入れ、従業員の意識向上に努めた点を評価する。 【改善すべき点・課題等】 引き続き定期的な研修を行うとともに、ヒヤリハット事例の共有等により、事故を未然に防げるよう努めてもらいたい。				
	評価委員会記入欄	【評価委員会評価】 個人情報管理は、会社全体の研修に加え、より専門性に特化した研修を行っており意識が高く評価できる。 【改善すべき点・課題等】				

大項目	中項目	確認項目	評価点			
	適切な財務・財産管理 適切な財務運営・財産管理が行われているか		小計（満点 2 0 点）			
			指定管理者	担当課	評価委員会	前回結果(参考)
			11	12	12	0
		収支状況（安定的な運営）、経理処理 ◆収支状況（ -1,958 千円） ◆7 年度指定管理料（ 45,127 千円） ◆帳簿、関係書類の整備、保存がされ、経理状況が明確になっているか	2	3	2.8	
		入出金業務 ◆入出金業務が適正に行われているか ◆現金の管理	3	3	3	
	財産及び物品の管理 ◆財産・物品の管理・保存がされているか	3	3	3		
	経費の節減 ◆経費を効率的に削減するための取り組みがなされたか ◆経費の効果的・効率的な執行がなされたか ◆環境に配慮し、節電・節水に努めているか	3	3	3		
	指定 管理 者 記 入 欄	【自己評価】 昨年度に引き続き、経理管理については本社担当者と施設担当者と共有できる経理ソフトを用いて管理を行った。経費削減については、紙で記録を行っていたものをPC入力に変更するなど業務の見直しを行い、業務の簡易化やペーパーレス化に努めた。				
		【改善すべき点・課題等】 昨今の物価高騰に加え、昨年度に引き続き想定を上回る最低賃金の上昇により支出が予算を大きく上回った。消耗品の購入については、購入先の見直しや選定を行い可能な限り安価に抑えたい。また、人件費については業務の効率化を図り支出を最小限に抑えたい。				
	担 当 課 記 入 欄	【担当課評価】 収支に関しては赤字となったものの、近年の物価高騰や最低賃金の上昇など、外部環境の変化による影響が大きく、やむを得ない状況と判断し、減点はしない。				
		【改善すべき点・課題等】 次年度以降も同様の社会情勢が続くことが見込まれるため、引き続き経費削減の徹底や業務の効率化により人件費の削減等に努めてもらいたい。				
	評 価 委 員 会 記 入 欄	【評価委員会評価】 物価高騰の社会情勢の中、収支を確保するための経費削減の努力は伺えるが、本当に必要なものを削減することがないよう、ご留意いただきたい。				
		【改善すべき点・課題等】				

大項目	中項目	確認項目	評価点			
事業効果	事業の取り組み サービス水準の維持・向上が図られているか		小計（満点45点）			
		指定管理者	担当課	評価委員会	前回結果(参考)	
		30	29	30	0	
		事業の企画・実施 × 2 ◆自主事業の実施 ※開催事業数の目標値も設定する ◆独自提案・先進的事業の実施及び成果	6	6	6.3	
		サービス向上に向けた取り組み × 2 ◆独自提案や利用者要望を踏まえ、業務改善がされているか ◆利用者が快適に利用できる環境が維持されているか	8	8	8	
		効果的な営業・広報活動 ◆ホームページ・SNSの充実、活用	4	3	3.3	
		施設利用状況の分析 ◆聞き取りやアンケート等により利用者、団体の傾向を的確に把握しているか	3	3	3	
		利用者数増への取り組み ◆利用向上に向けた具体的な取り組みがなされているか	3	3	3	
		地域特性に配慮した取り組み、地域貢献 ◆近隣施設、区民等との連携及び成果 ◆施設周辺の人材活用（事業講師など）を積極的に実施しているか	3	3	3	
		内職相談・紹介 ◆求人事業所及び求職者の募集・登録業務が適正に行われているか ◆求職者が希望する条件の事業所へ適切なあっせんが行われているか	3	3	3	
指定 管理 者 記 入 欄	【自己評価】 自主事業においては、お客様からの「卓球をしたいと一緒にする人がいない」というお声から卓球教室を開催した。また、既存事業のヨガ教室についてはアンケートを参考に講師の再選定を行った。SNSの活用については、月ごとに掲載担当者を割り振り全員の持ち回り制にすることで、スタッフのSNSに対する関心を高めるとともに定期的な発信に努めた。 【改善すべき点・課題等】 令和7年度は企業向けセミナーを2回実施したが集客に苦戦した。いずれの事業も参加者からは好評の声をいただいているので、より多くの方に参加いただけるよう広報の手段を検討したい。SNSの活用については、Xの投稿が定着してきたため令和8年度は新たなSNSの活用も検討し、よりSNSの活用に力を入れていきたい。					
	【担当課評価】 事業の企画・実施については、年度当初に計画した事業通りではないものの、利用者のニーズに合わせ臨機応変に企画立案しており、アンケートでも一定の評価を得ている。SNSの活用については、前年度と比較して投稿回数の増加やコンテンツの充実等、積極的な情報発信の取り組みは評価できるが、加点にまでは至らないと判断した。 【改善すべき点・課題等】 SNSの活用について、閲覧数が伸びた投稿と伸びなかった投稿の分析を行う等、施設の情報発信をより効果的に行うための取り組みを検討してほしい。					
	【評価委員会評価】 親子向けセミナーを初めて開催するなど、新たな取組を打ち出していることを評価したい。 【改善すべき点・課題等】 集客の低調な事業は改善を図る一方で、取組自体の是非も検討することも必要。 広報活動については、企業向けは少し課題があるように見受けられる。SNS以外の手法も検討いただきたい。					
評価 委員 会 記 入 欄						

大項目	中項目	確認項目	評価点				
	利用の成果 ※協定書に盛り込み、評価点概ね2割で設定する 利用成果（利用者満足）が得られているか ※アンケート調査結果に基づく客観的なデータも活用する		小計（満点45点）				
		指定管理者	担当課	評価委員会	前回結果(参考)		
		39	39	39	0		
	利用者数 ◆年間利用者数（目標175,000人、実績199,358人） ◆指定管理期間中の年間利用者数増減 ※経年変化を追えるようにする	4	4	4			
	貸出施設等の利用（稼働）率 ◆施設年間利用（稼働）率（％）（目標59.0%、実績65.7%） ◆指定管理期間中の年間利用（稼働）率増減 ※経年変化を追えるようにする	4	4	4			
	事業企画等 ◆企画内容の充実、企画の豊富さ、料金設定等	3	3	3			
	苦情・要望対応 ◆苦情・要望等の対応の適切さ	3	3	3			
	職員の接遇 × 2 ◆職員の接客対応 ◆職員の親切さ、説明のわかりやすさ	10	10	10			
	施設に関すること ◆施設の清潔さ、使いやすさ ◆今後も施設を利用したいか	5	5	5			
	事業の満足度 × 2 ◆講座やイベントの満足度	10	10	10			
	指定管理者記入欄	【自己評価】 施設利用状況においては、目標の利用率59.0%に対して65.7%と6.7pt上回る結果となった。また、令和7年度お客様アンケートでは職員や施設に対して高い評価をいただき、特に「今後も施設を利用したいですか?」という問いに対しては全ての方に「そう思う」「非常にそう思う」とご回答いただいた。 【改善すべき点・課題等】 利用率、利用者数は年々増加傾向にある。ニーズが多様化する中でも全ての方に満足いただけるよう、引き続きお客様の声に耳を傾けより良い施設運営に努めてまいりたい。					
	担当課記入欄	【担当課評価】 利用率については、サークル活動で定期的に利用する団体が増えたこと等により、目標を大きく上回る結果となった。また、スタッフの丁寧な接遇や施設環境の維持等について、利用者アンケートにおいて高い評価を得ていて評価できる。 【改善すべき点・課題等】 利用率は増加傾向にある中でも、引き続きアンケート等による分析を深めるとともに新たな利用者層の開拓に向けた企画やアプローチに期待したい。					
評価委員会記入欄	【評価委員会評価】 利用者数、稼働率とも、目標値を大きく上回っており評価できる。 【改善すべき点・課題等】 利用者アンケートの意見を改善のヒントと捉え、今後の改善に繋げてほしい。						

合計点	合計（満点215点）			
	指定管理者	担当課	評価委員会	前回結果（参考）
	146	144	145	

【評価委員会評価結果】

得点	評価	⇒	ランクダウン	⇒	総合評価	（前回）総合評価
145	B +		有・無		B +	B +

※評価結果は評価委員会が行う。
※小数点以下は切り捨て、整数とする。

【評価委員会による総合評価】

評価委員会による総合評価を記入してください。
・利用者アンケート結果から利用者満足度は高く、リピーターも多いことから施設管理は適正に実施されていると考える。 ・区民のニーズを踏まえた事業の工夫がされており、区民満足度の向上につながっている。 ・新規SNSフォロワー増加に向けた広報活動強化と事業者向け自主事業の増加を期待する。

【指定管理者への改善要望】

所管課から指定管理者に対して、管理運営における指摘事項に関する改善要望を記入してください。
・年齢層やフォロワー推移などSNSの分析を進め、効果的な発信をすることで新規利用者の獲得に努めてほしい。 ・自主事業については引き続き利用者アンケートの分析を行うとともに、利用者のニーズに沿った事業を積極的に展開してほしい。 ・消防訓練について、入居施設と合同で行うことを検討してほしい。
【評価結果・提言を受けての今後の取組みについて】
所管課から指定管理者に対して、今後の管理運営に向けての意見等を記入してください。
・利用者アンケートの通り施設運営における利用者の満足度は申し分なく、継続してほしい。 ・引き続き区との定例会を実施し、職場ミーティングで出た現場の細かな意見でも共有しながら、更なるサービスの向上に努めてほしい。

- ◎ 上記で示した標準例の項目以外に、担当課による追加項目を配点3割以上設定する。
- 例
- ①利用成果＝総合計点の2割
②各課追加項目＝総合計点の3割以上 → ①＋②＝合計点の5割以上となり、
③合計点は、①＋②＋③＝200点以上となる。
- ※ 原則、担当課による追加項目は「確認項目」レベルによる3割以上設定とし、「中項目」レベルは標準例で示す項目のみとする。
ただし、標準例とは別に施設特性に応じた独自視点による評価を取り入れる場合は「中項目」レベルの追加も認める。

ランク	評価基準						
	A +	A	A -	B +	B (標準点)	B -	C
評点	215点(満点) ～194点以上	194点未満 ～179点超	179点以下 ～162点以上	162点未満 ～145点以上	145点未満 ～127点超	127点以下 ～116点超	116点以下 ～0
得点率	100% ～90%以上	90%未満 ～83%超	83%以下 ～75%以上	75%未満 ～67%以上	67%未満 ～59%超	59%以下 ～54%超	54%以下 ～0%

- ※ 「標準点」・・・評価項目が全て「3」（水準クリア）の評価を受けた場合の得点。
※ 「A」は満点の0.75倍以上（小数点以下切上）、 「C」は満点の0.54倍以下（小数点以下切捨）とする。

産業環境委員会報告資料

令和8年8月19日

件 名	消費喚起策の進捗状況について																																					
所管部課名	産業経済部 産業振興課																																					
内 容	令和８年度の消費喚起策について、進捗状況を報告する。																																					
	1 第5回レシート de 商品券事業																																					
	登録店舗で買い物等をして㊞スタンプが押印されたレシート等を2店舗以上合計9枚集め、郵送で申請すると区内共通商品券3,000円分をプレゼントする。物価高騰の影響を受ける区民および事業者の生活支援のために、上限9万件を上回る申請があっても全件受け付けることとした。第二回定例会で補正予算の議決を受け、当初想定 of 9万件を超える119,272件の申請を受け付けた。																																					
	(1) 補正予算の根拠																																					
	ア 補正予算額																																					
	100,766 千円																																					
	【160,799 千円 (追加経費) −60,033 千円 (充当可能な契約差金)】																																					
	イ 契約差金																																					
	<table><tr><th>当初予算 (A)</th><th>契約金額 (B)</th><th>契約差金 (A-B)</th><th>差金の理由</th></tr><tr><td>482,692千円</td><td>422,659千円</td><td>60,033千円</td><td>指名競争入札の結果、予定価格を下回る額で本事業の業務委託契約を締結したため。</td></tr></table>				当初予算 (A)	契約金額 (B)	契約差金 (A-B)	差金の理由	482,692千円	422,659千円	60,033千円	指名競争入札の結果、予定価格を下回る額で本事業の業務委託契約を締結したため。																										
	当初予算 (A)	契約金額 (B)	契約差金 (A-B)	差金の理由																																		
482,692千円	422,659千円	60,033千円	指名競争入札の結果、予定価格を下回る額で本事業の業務委託契約を締結したため。																																			
ウ 追加経費																																						
<table><tr><th></th><th>契約金額 (B)</th><th>決算見込額 (C)</th><th>追加経費 (C-B)</th><th>増額理由</th></tr><tr><td>商品券購入</td><td>237,035千円</td><td>327,035千円</td><td>90,000千円</td><td>【追加】3,000円×3万件</td></tr><tr><td>商品券印刷</td><td>3,552千円</td><td>5,857千円</td><td>2,305千円</td><td>【追加】製版・一括納品代110千円 商品券印刷費8.65円×180,000枚 取扱い名簿印刷費21.24円×3万枚</td></tr><tr><td>商品券郵送費</td><td>41,400千円</td><td>55,200千円</td><td>13,800千円</td><td>【追加】460円×3万件</td></tr><tr><td>コールセンター</td><td>17,237千円</td><td>26,292千円</td><td>9,055千円</td><td>開設期間延長による増</td></tr><tr><td>管理費等</td><td>123,435千円</td><td>169,074千円</td><td>45,639千円</td><td>レシート審査費、商品券管理発送業務費、トラブル対応費等の増</td></tr><tr><td>合計</td><td>422,659千円</td><td>583,458千円</td><td>160,799千円</td><td></td></tr></table>					契約金額 (B)	決算見込額 (C)	追加経費 (C-B)	増額理由	商品券購入	237,035千円	327,035千円	90,000千円	【追加】3,000円×3万件	商品券印刷	3,552千円	5,857千円	2,305千円	【追加】製版・一括納品代110千円 商品券印刷費8.65円×180,000枚 取扱い名簿印刷費21.24円×3万枚	商品券郵送費	41,400千円	55,200千円	13,800千円	【追加】460円×3万件	コールセンター	17,237千円	26,292千円	9,055千円	開設期間延長による増	管理費等	123,435千円	169,074千円	45,639千円	レシート審査費、商品券管理発送業務費、トラブル対応費等の増	合計	422,659千円	583,458千円	160,799千円	
	契約金額 (B)	決算見込額 (C)	追加経費 (C-B)	増額理由																																		
商品券購入	237,035千円	327,035千円	90,000千円	【追加】3,000円×3万件																																		
商品券印刷	3,552千円	5,857千円	2,305千円	【追加】製版・一括納品代110千円 商品券印刷費8.65円×180,000枚 取扱い名簿印刷費21.24円×3万枚																																		
商品券郵送費	41,400千円	55,200千円	13,800千円	【追加】460円×3万件																																		
コールセンター	17,237千円	26,292千円	9,055千円	開設期間延長による増																																		
管理費等	123,435千円	169,074千円	45,639千円	レシート審査費、商品券管理発送業務費、トラブル対応費等の増																																		
合計	422,659千円	583,458千円	160,799千円																																			

(2) 申請件数

ア 申請到着数 119,272件(最終確定数 想定9万件)

イ 有効申請数 117,054件(8月12日時点 到着数から不備を除いた数)

ウ 主な不備事由

(ア) レシートの枚数不足

(イ) 対象店舗2店舗以上のレシートが含まれていない

(ウ) 対象店舗のレシートではないものが含まれている

※ 参考 令和4年～令和8年度(第1回から第5回)の申請件数

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
28,289件	56,387件	80,811件	86,814件	119,272件(※)

※ 令和8年度の有効申請件数は、まだ確定できないため申請到着数を記載

(3) 登録店舗数(最終確定数)

1,563店(令和7年度比+11店)

(4) スケジュール

時期	対応内容
7月下旬	商品券到着時期案内(あだち広報7/25号、協力店舗によるポスター掲示) ※ 別添商品券到着時期周知ポスター参照
8月末まで	① 当初予定9万件分の商品券発送完了 ② 追加受付分29,272件の審査完了
9月25日	① 追加受付分の商品券納品 ② 追加受付分の商品券発送開始
11月中旬	追加受付分の商品券発送完了

(5) 次年度の実施について

今後は、事業実施後の参加事業者や申請者を対象としたアンケート結果などを踏まえ、議会とご相談しながら次年度実施するかも含めて検討していく。

2 足立区商店街応援券事業(商連プレミアム商品券)

(1) 申込状況

紙 券:37,045セット/10,000セット(倍率約3.7倍)

デジタル券:60,584セット/30,000セット(倍率約2.0倍)

(2) 使用期間

令和8年9月1日～12月31日

(申込期間:7/1～7/21、当選通知:8/7～8/14、発送期間:8/24～8/31)

3 足立区プレミアム商品券(PayPay商品券)

(1) 契約事業者

ア 運営委託

PayPay株式会社(住所:東京都千代田区紀尾井町1番3号)

イ サポート窓口委託

クラウドグレイス株式会社（住所：東京都港区赤坂 9-5-24 赤坂日本ビル 4F）

(2) 事業概要

購入期間	一次販売 令和 8 年 1 1 月 2 日～令和 8 年 1 1 月 3 0 日 二次販売 令和 8 年 1 2 月 8 日～令和 9 年 2 月 2 8 日
利用期間	令和 8 年 1 1 月 2 日～令和 9 年 3 月 7 日
参加要件	一次販売 区民のみ・先着 二次販売 区民&区外住民・先着
商品券 利用先	対象店舗：区内の PayPay 加盟店舗のうち、大手事業者（資本金 5,001 万円以上の法人が運営する店舗及び FC 店舗）を除く、足立区が指定した店舗 全店舗共通券（共通券）：対象店舗全店で使用可能 小規模店舗専用券（小規模券）：対象店舗のうち、従業員数 1,000 人未満の店舗でのみ使用可能
プレミアム率	30%
販売額	1 口 4,000 円で 5,200 円分利用可能
券種内訳	共通券 3,200 円、小規模券 2,000 円
購入限度	区民は最大 20 回、20 口まで購入可能 (各販売期間につき最大 10 回、10 口まで購入可能)
発行口数	90 万口
プレミアム額	10.8 億円
サポート窓口	令和 8 年 10 月 26 日～令和 9 年 2 月 12 日 (土日祝除く 72 日間)
区民への 周知	① あだち広報、区 HP・SNS、生活産業広報紙「トキメキ」に掲載 ② Web 広告配信（X、Instagram、YouTube、LINE） ③ 町会・自治会掲示板へポスター掲出 ④ 区内公共施設や区内イベント、サポート窓口でチラシ配布 ⑤ 対象店舗にポスター・チラシ掲示

(3) その他今後の予定

ア 新規加盟店追加期限

令和 8 年 9 月 28 日まで

※ 生活産業広報紙「トキメキ」8 月号で周知する

イ 商品券購入サポート窓口

設置場所	足立区役所本庁舎 アトリウム 1 階	地域学習センター等 6 カ所
期間	令和 8 年 10 月 26 日 ～令和 9 年 2 月 12 日 ※ 土日祝日、年末年始、 休日開庁日を除く	令和 8 年 10 月 26 日 ～令和 9 年 2 月 12 日 ※ 土日祝日、年末年始、休 館日を除く
時間	10:00～17:00	

※ 東京アプリの操作支援も実施する

ウ 周知予定

時期	周知媒体	周知内容
7月	区HP、区SNS（随時）、 あだち広報 7/10 号	キャンペーン事前告知 (マイナンバー取得申請)
8月	生活産業広報紙「トキメキ」 8月号	参加店舗募集
9月	区施設にポスター・チラシ配布	キャンペーン開始告知
10月	Web 広告、あだち広報 10/25 号、 対象店舗・自治会掲示板ポスター 配布、足立成和信用金庫・駅 情報スタンドにチラシ配布	

4 今後の方針等

3つの消費喚起策において、足立区商店街振興組合連合会や受託事業者と連携し、円滑に展開していく。

レシートde商品券事業

6月中旬以降に申請した方の

商品券発送

9月下旬～11月中旬

を予定しています。



このたびは、「第5回レシートde商品券事業」にご応募いただき、ありがとうございました。

商品券のお渡しを上限9万名としておりましたが、申請に不備がなかったすべての方（約12万名）に商品券を発送することといたしました。

9万名（6月中旬）以降に申し込んだ方への発送は、9月下旬から11月中旬を予定していますので、商品券到着まで今しばらくお待ちください。



ご注意ください



当事業の受付は **6月23日（火）** をもって終了いたしました。

問い合わせ先

第5回レシートde商品券事業コールセンター

050-1731-7073 平日:10時～18時

産業環境委員会報告資料

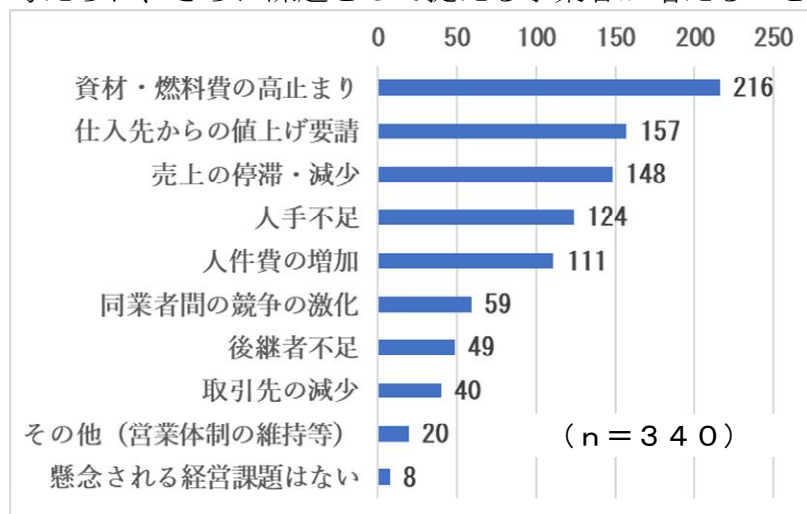
令和8年8月19日

件 名	令和6年度「小規模事業者等経営改善補助金」の効果検証について															
所管部課名	産業経済部 産業振興課															
内 容	令和6年度に補助金を交付した事業者から実績報告を受け、経営改善計画との比較による効果検証を行った。また、今回は実績報告に合わせて、補助制度の使いやすさや相談支援の有効性についてアンケート調査を実施した（令和8年3月）ので、併せて報告する。															
	1 補助金申請時の決算と直近決算の比較															
	(1) 売上・利益の推移															
	令和5年度と比較すると増収減益（22.4%）が7.3ポイント増加している。売上高が増加しているにもかかわらず、営業経費等の増加に伴い、営業利益が減少している事業者が増えていることが推定される。															
	令和5年度 48.4% 15.1% 11.9% 24.6% 令和6年度 42.7% (−5.7) 22.4% (+7.3) 13.9% (+2.0) 21.0% (−3.6) 0% 20% 40% 60% 80% 100% ■ 増収増益 ■ 増収減益 ■ 減収増益 ■ 減収減益															
※ 申請時と、実績報告時の「売上高」と「営業利益」を比較した。																
※ () は令和5年度との比較																
(参考) 令和6年度交付事業者数	<table><tr><th>業 種</th><th>交付件数</th><th>実績報告件数</th></tr><tr><td>卸売・小売業</td><td>135件</td><td>131件</td></tr><tr><td>サービス業</td><td>106件</td><td>106件</td></tr><tr><td>製造業・その他</td><td>154件</td><td>152件</td></tr><tr><td>合 計</td><td>395件</td><td>389件</td></tr></table>	業 種	交付件数	実績報告件数	卸売・小売業	135件	131件	サービス業	106件	106件	製造業・その他	154件	152件	合 計	395件	389件
業 種	交付件数	実績報告件数														
卸売・小売業	135件	131件														
サービス業	106件	106件														
製造業・その他	154件	152件														
合 計	395件	389件														
※ 未報告6件は、経営状況の悪化等による廃業1件、未提出5件																
※ 未提出事業者に対しては引き続き提出を求めている																

2 交付事業者向けアンケートの主な結果

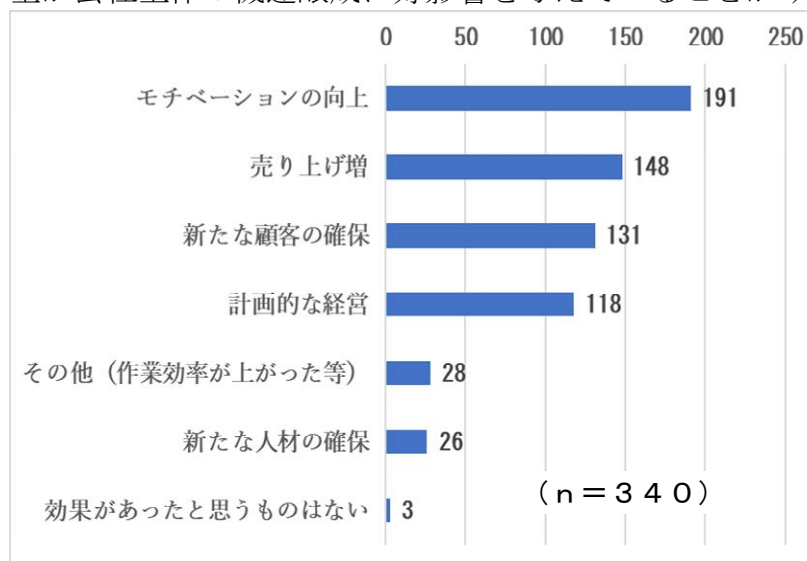
(1) 交付事業者が抱える経営課題（複数回答可）

資材・燃料費の高止まり(216 者)、仕入れ先からの値上げ要請(157 者)を挙げる事業者が多い。今後も物価や原油価格の高騰、高止まりは続くと考えられ、さらに課題として捉える事業者が増えることが想定される。



(2) 経営改善計画の作成を通じて、効果があったと思うもの（複数回答可）

売り上げ増(148 者)、新たな顧客の確保(131 者)など直接的な効果を挙げる事業者が多いが、モチベーションの向上(191 者)が最も多く、当補助金が会社全体の機運醸成に好影響を与えていることがみてとれる。



(3) その他、相談から補助金交付の過程で感じたこと（自由意見）

	件数
① 経営改善計画作成にあたり、親身な相談、丁寧な指導を感謝する声	81件
② 経営改善計画作成を通じて、自社の経営を見直すきっかけになったことを感謝する声	13件
③ 申請手続きの煩雑さを指摘する声	15件
※ 「3（1）今後の方針等」に改善策を記載	

ア 好意的な意見（一部抜粋）

（ア）最初はわからなくて不安であったが、相談員の方が色々教えてくれたので思ったより簡単に申請できた。

（イ）初めて区の補助金を利用し、スムーズかつ合理的なシステムであることを知り、経営面でも大きな成果があり大変ありがたい制度だと思った。機会があればぜひ再度利用したい。

（ウ）普段、利益率や経費についてあまり考えたことが無かったので、勉強の機会となった。

イ 改善を求める意見

（ア）申請書の書類を書くのがとても大変だった。

（イ）書類、職員との面談含め、もう少しシンプルだと申請しやすい。

（ウ）全てオンラインで解決するように検討してほしい。

3 今後の方針等

（１）「２（３）その他相談から補助金交付の過程で感じたこと（自由意見）」をみると、「申請手続きの煩雑さを指摘する声」が１５件と多く挙げられている。オンライン申請フォームの導入や、分かりやすい記入例の提供など、申請者の負担軽減を図っていく。

（２）令和８年度に産業経済部が実施した調査では、本補助金の認知度が５２．７％であった。事業者向けのセミナーや業界団体の会合等で折に触れて周知し、認知度向上を図る。

（３）実績報告提出事業者のうち２３事業者が区職員（中小企業相談員、マッチングクリエイター）との「経営に関する相談」を希望。すでに着手している経営相談を継続し、フォローしていく。

4 令和６年度実施内容（参考）

項目	内容
補助率	３分の２
補助上限額	２００万円
対象事業者	① 製造業、建設業、運輸業、その他：３０人以下 （令和５年度２０人以下） ② 商業又はサービス業：１０人以下 （令和５年度５人以下）
対象経費	機械設備購入費、店舗改修費など経営改善に資する取り組みに関わるもの

産 業 環 境 委 員 会 報 告 資 料

令和8年8月19日

件 名	マップ付足立区観光冊子「週末 おでかけ あだち」英語版の作成委託について
所管部課名	産業経済部 産業振興課 <u>一般財団法人足立区観光交流協会</u>
内 容	昨年度に発行した、マップ付足立区観光冊子「週末 おでかけ あだち」について、英訳版を作成し区外を中心に配布していく。 1 目的 (1) 足立区を訪問する外国人観光客、在日外国人にとって有益な情報を提供する。 (2) 足立区の魅力を広く発信し、外国人訪問者数の増加を図る。 2 対象者 (1) 銀座、上野、秋葉原などに集中している訪日外国人観光客 (2) 在日外国人の方で、足立区を訪問したことがない方 3 掲載内容 日本語版をそのまま翻訳するのではなく、表紙を外国人に向けたデザインに変更し、掲載内容についても新たに取材・撮影を行いながら、ページを再構成し外国人に向けて訴求力のある冊子とする。 (1) 歴史的建造物、グルメ、体験など、外国の方へ向けたコンテンツが揃う千住地域、西新井地域に焦点を当てた構成とする。 (2) 和食、居酒屋、ラーメン等、日本独特の食文化にスポットを当てながら区内の飲食店を紹介する。 (3) だるまづくりや書道体験などの和 문화体験コンテンツを紹介する。 (4) 外国人来日観光客向けのポータルサイトを紹介する。 4 規格 (1) A5変形判(148mm×200mm) (2) 中綴じ製本 (3) 全24ページ 5 発行部数 10,000部

6 主な配架予定先

- (1) 千住街の駅
- (2) J R 北千住駅情報コーナー
- (3) 東京観光情報センター（東京都庁、上野、新宿）
- (4) K I T T E（東京駅）
- (5) T X P L A Z A 秋葉原
- (6) 銀座 S I X 観光案内所
- (7) 浅草文化観光センター

※ 区外については外国人観光客が多く来訪する場所に配架していく。

7 制作期間

- (1) 制作期間 令和8年9月～令和9年2月
- (2) 配布開始 令和9年2月

8 事業費

6, 886 千円(税込)

【内訳】

制作費 3, 168 千円(税込)

翻訳費 2, 046 千円(税込)

印刷費 1, 573 千円(税込)

配送費 99 千円(税込)

9 補助金の活用

東京観光財団の「区市町村観光インフラ整備支援補助金」を活用予定。

- (1) 補助対象経費 6, 170 千円(税抜)

※「8 事業費」のうち、制作費、翻訳費、印刷費の税抜価格が対象

- (2) 補助金交付申請額 3, 085 千円(補助率 1 / 2)

10 今後の方針等

シティプロモーション課、産業振興課等と連携し掲載内容やマップの効果的な見せ方等を検討していく。

産 業 環 境 委 員 会 報 告 資 料

令和8年8月19日

件 名	あだち区民まつり「A－F e s t a 2026」の開催について
所管部課名	産業経済部 産業振興課、 <u>一般財団法人足立区観光交流協会</u>
内 容	あだち区民まつり「A－F e s t a 2026」を、以下のとおり開催するので報告する。 1 目的 区内団体と共に企画、運営し、区内外からの来場者に対し、区のイメージアップを図るとともに、区内産業の発展に寄与する。 2 主催 一般財団法人足立区観光交流協会、足立区 3 開催日時 令和8年10月10日（土） 午前10時～午後4時 11日（日） 午前10時～午後4時 4 会場 荒川河川敷「虹の広場」 5 今年の特徴的なイベント （1）地域のちから推進部による「あだち国際交流フェア」を、新たに実施する。 （2）危機管理部による「あだち防災E X P O」と、環境部による「あだち環境フェスティバル」を、昨年に引き続き実施する。 6 実施予定の主なイベント （1）セレモニー、ステージショー （2）リバーサイドバザー、ふるさと物産展 （3）ミニS L、ふわふわトランポリン、子どもお楽しみコーナー、トラックタイヤ引きレース（11日のみ） （4）スタンプラリー（チャップンの大冒険） （5）関連団体P R展 （6）区各課による出展コーナー

	6 その他 (1) SDGs 推進の取り組みとして、飲食出店の公募枠（20団体程度）については、エコ容器使用を応募の条件とすることを継続する。また、取り組み内容を分かりやすくするため、各テントにアイコンを掲示する。 (2) 防災EXPO、環境フェスティバル、国際交流フェアを会場内にバランス良く配置するとともに、楽しみながら各ゾーンを回っていただけるようスタンプラリーを活用していく。 (3) 仮設トイレを増設のうえ目隠しを設置し、安心して会場に滞在できる環境を整える。
--	--